

令和 8 年 度

米 沢 市 特 別 会 計 及 び  
公 営 企 業 会 計 予 算 書

米 沢 市



## 特別会計及び公営企業会計予算目次

令和8年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	1
令和8年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	45
令和8年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	69
令和8年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	117
令和8年度米沢市新産業団地整備費特別会計予算	139
令和8年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	151
令和8年度米沢市物品調達費特別会計予算	169
令和8年度米沢市南原財産区費特別会計予算	183
令和8年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	197
令和8年度米沢市山上財産区費特別会計予算	211
令和8年度米沢市水道事業会計予算	225
令和8年度米沢市下水道事業会計予算	247
令和8年度米沢市立病院事業会計予算	275



# 米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算



議第26号

令和8年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

令和8年度米沢市の国民健康保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,974,986千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤洋介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		850,380
	1. 国民健康保険税	850,380
2. 使用料及び手数料		587
	1. 手数料	587
3. 国庫支出金		551
	1. 国庫補助金	551
4. 県支出金		6,092,594
	1. 県補助金	6,092,594
5. 財産収入		13,988
	1. 財産運用収入	13,988
6. 繰入金		1,006,660
	1. 他会計繰入金	612,661
	2. 基金繰入金	393,999
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		10,225
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,021
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑入	7,203
歳 入	合 計	7,974,986

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		188,102
	1. 総務管理費	155,697
	2. 徴税費	31,470
	3. 運営協議会費	584
	4. 趣旨普及費	351
2. 保険給付費		6,042,327
	1. 療養諸費	5,174,925
	2. 高額療養費	845,885
	3. 移送費	10
	4. 出産育児諸費	15,007
	5. 葬祭諸費	6,500
	○. 傷病諸費	—
3. 国民健康保険事業費納付金		1,568,880
	1. 医療給付費分	1,016,458
	2. 後期高齢者支援金等分	393,185
	3. 介護納付金分	121,730
	4. 子ども・子育て支援納付金分	37,507
4. 保健事業費		98,588
	1. 保健事業費	12,575
	2. 特定健康診査等事業費	86,013
5. 基金積立金		13,988
	1. 基金積立金	13,988
6. 諸支出金		13,101
	1. 償還金及び還付加算金	12,101
	2. 貸付金	1,000
7. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
○. 共同事業拠出金		—
	○. 共同事業拠出金	—
歳 出	合 計	7,974,986



国民健康保険事業勘定特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 国民健康保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	850,380	1,052,078	△201,698
2. 使用料及び手数料	587	587	
3. 国庫支出金	551	1	550
4. 県支出金	6,092,594	6,041,374	51,220
5. 財産収入	13,988	4,325	9,663
6. 繰入金	1,006,660	806,637	200,023
7. 繰越金	1	1	
8. 諸収入	10,225	10,251	△26
歳入合計	7,974,986	7,915,254	59,732

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	188,102	183,379	4,723
2. 保険給付費	6,042,327	5,995,238	47,089
3. 国民健康保険事業費納付金	1,568,880	1,575,734	△6,854
4. 保健事業費	98,588	93,476	5,112
5. 基金積立金	13,988	4,325	9,663
6. 諸支出金	13,101	13,101	
7. 予備費	50,000	50,000	
○. 共同事業拠出金	-	1	△1
歳 出 合 計	7,974,986	7,915,254	59,732

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9,644		178,458	
6,014,614		6,002	21,711
		10,172	1,558,708
40,554		202	57,832
		13,988	
		1,000	12,101
			50,000
6,064,812		209,822	1,700,352

2. 歳入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	850,376	1,052,074	△ 201,698
2. 退職被保険者等国民健康保険税	4	4	
計	850,380	1,052,078	△ 201,698

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	6	6	
2. 督促手数料	581	581	
計	587	587	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	548,286	国民健康保険税 (一般・医療給付費・現年課税・普通徴収) 464,105 国民健康保険税 (一般・医療給付費・現年課税・特別徴収) 84,181
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	187,812	国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・現年課税・普通徴収) 159,172 国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・現年課税・特別徴収) 28,640
3. 介護納付金分現年課税分	51,148	国民健康保険税 (一般・介護納付金・現年課税・普通徴収)
4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	31,980	国民健康保険税 (一般・子ども子育て支援金・現年・普通徴収) 27,040 国民健康保険税 (一般・子ども子育て支援金・現年・特別徴収) 4,940
5. 医療給付費分滞納繰越分	20,751	国民健康保険税 (一般・医療給付費・滞納繰越)
6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,222	国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・滞納繰越)
7. 介護納付金分滞納繰越分	3,177	国民健康保険税 (一般・介護納付金・滞納繰越)
1. 医療給付費分滞納繰越分	2	国民健康保険税 (退職・医療給付費・滞納繰越)
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	国民健康保険税 (退職・後期高齢者支援金・滞納繰越)
3. 介護納付金分滞納繰越分	1	国民健康保険税 (退職・介護納付金・滞納繰越)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	6	総務手数料
1. 督促手数料	581	督促手数料

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例補助金	1	1	
2. 子ども・子育て支援事業費補助金	550	0	550
計	551	1	550

第 4 款 県支出金

第 1 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	6,090,534	6,039,553	50,981
2. 健康増進事業費補助金	2,060	1,821	239
計	6,092,594	6,041,374	51,220

第 5 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	13,988	4,325	9,663
計	13,988	4,325	9,663

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	550	子ども・子育て支援事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	6,014,614	普通交付金
2. 特別交付金	75,920	国民健康保険保険者努力支援交付金（市町村分） 28,332 国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費・事業費連動分） 17,042 特別調整交付金（市町村分） 1,760 県繰入金 7,886 特定健康診査等負担金 20,900
1. 健康増進事業費補助金	2,060	健康増進事業費補助金（総合的な保健推進事業費）

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険財政調整基金利子収入	13,988	国民健康保険財政調整基金利子収入

第 6 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	612,661	702,923	△ 90,262
計	612,661	702,923	△ 90,262

第 6 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	393,999	103,714	290,285
計	393,999	103,714	290,285

第 7 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	保険基盤安定繰入金	300,662	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	190,699
			保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	109,963
2.	未就学児均等割保険料繰入金	1,816	未就学児均等割保険料繰入金	
3.	職員給与費等繰入金	177,871	職員給与費等繰入金	
4.	産前産後保険料繰入金	187	産前産後保険料繰入金	
5.	財政安定化支援事業繰入金	121,953	財政安定化支援事業繰入金	
6.	国庫負担金減額相当分繰入金	10,172	国庫負担金減額相当分繰入金	

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険財政調整基金繰入金	393,999	国民健康保険財政調整基金繰入金	

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	繰越金	1	前年度繰越金	

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等延滞金	20	20	
3. 一般被保険者加算金	1	1	
○. 退職被保険者等加算金	-	1	△ 1
計	3,021	3,022	△ 1

第 8 款 諸収入

第 2 項 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特定健康診査等受託料	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 3 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	6,000	
2. 一般被保険者返納金	1	1	
3. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	1,000	
4. 雑入	202	225	△ 23
○. 退職被保険者等第三者納付金	-	1	△ 1
○. 退職被保険者等返納金	-	1	△ 1
計	7,203	7,228	△ 25

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金
1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	一般被保険者第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者不当利得等返納金
1. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	高額療養費及び出産費貸付金元利収入
1. 雑入	202	療養費等一部負担金 (2割凍結分) 1 後期高齢者医療広域連合市町村保健事業支援補助金 201

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	149,694	154,623	△4,929	9,094		140,600	
2. 連合会負担金	6,003	5,523	480			6,003	
計	155,697	160,146	△4,449	9,094		146,603	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	4,646	○職員給与費 14人分	110,808
2. 給料	57,236	給料	57,236
3. 職員手当等	35,720	職員手当等	34,412
4. 共済費	20,186	共済費	19,160
8. 旅費	94	○一般管理事業費	38,886
10. 需用費	2,497	報酬	4,646
11. 役務費	1,615	会計年度任用職員報酬	4,646
12. 委託料	25,809	職員手当等	1,308
17. 備品購入費	83	共済費	1,026
18. 負担金、補助及び交付金	1,808	旅費	94
		費用弁償	81
		普通旅費	13
		需用費	2,497
		消耗品費	935
		印刷製本費	1,562
		役務費	1,615
		通信運搬費	1,243
		手数料	372
		委託料	25,809
		備品購入費	83
		負担金、補助及び交付金	1,808
		負担金	1,623
		オンライン資格確認等システム運営負担金	650
		柔道整復施術療養費適正化事業負担金	964
		会議等負担金	9
		分担金	185
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	185
18. 負担金、補助及び交付金	6,003	○山形県国民健康保険団体連合会負担金	6,003
		負担金、補助及び交付金	6,003
		負担金	6,003
		山形県国民健康保険団体連合会会員負担金	5,317
		山形県国民健康保険団体連合会保健事業等保険者支援負担金	686

第 1 款 総務費  
第 2 項 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	31,470	22,386	9,084	550		30,920	

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	4,646	○賦課事業費	20,872
3. 職員手当等	1,308	報酬	2,323
4. 共済費	1,021	会計年度任用職員報酬	2,323
8. 旅費	133	職員手当等	654
10. 需用費	936	共済費	515
11. 役務費	4,541	旅費	51
12. 委託料	15,631	費用弁償	51
13. 使用料及び 賃借料	44	需用費	300
18. 負担金、補 助及び交付 金	3,205	消耗品費	115
		印刷製本費	185
		役務費	1,745
		通信運搬費	1,745
26. 公課費	5	委託料	12,474
		負担金、補助及び交付金	2,810
		負担金	1,111
		地方税共同機構負担金	1,074
		会議等負担金	37
		分担金	1,699
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	1,699
		○徴収事業費	10,598
		報酬	2,323
		会計年度任用職員報酬	2,323
		職員手当等	654
		共済費	506
		旅費	82
		普通旅費	82
		需用費	636
		消耗品費	446
		燃料費	73
		修繕料	117
		役務費	2,796
		通信運搬費	1,064
		手数料	1,688
		自動車損害保険料	44
		委託料	3,157
		使用料及び賃借料	44
		負担金、補助及び交付金	395
		負担金	304
		地方税共同機構負担金	267

第 1 款 総務費  
第 2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	31,470	22,386	9,084	550		30,920	

第 1 款 総務費  
第 3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	584	622	△38			584	
計	584	622	△38			584	

第 1 款 総務費  
第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	351	225	126			351	
計	351	225	126			351	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		会議等負担金	37
		分担金	91
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	91
		公課費	5
		自動車重量税	5

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	388	○運営協議会運営事業費	584
8. 旅費	53	報酬	388
10. 需用費	57	国民健康保険運営協議会委員報酬	388
18. 負担金、補助及び交付金	86	旅費	53
		費用弁償	53
		需用費	57
		食糧費	57
		負担金、補助及び交付金	86
		負担金	86
		山形県国民健康保険運営協議会連絡会負担金	52
		会議等負担金	34

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	351	○趣旨普及事業費	351
		需用費	351
		消耗品費	351

第 2 款 保険給付費  
第 1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,129,822	4,775,891	353,931	5,123,821		6,001	
2. 一般被保険者療養費	22,727	26,575	△3,848	22,726		1	
3. 審査支払手数料	22,376	20,968	1,408	22,172			204
○. 退職被保険者等療養給付費	-	100	△100				
○. 退職被保険者等療養費	-	10	△10				
計	5,174,925	4,823,544	351,381	5,168,719		6,002	204

第 2 款 保険給付費  
第 2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	845,185	1,146,901	△301,716	845,185			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	700		700			
○. 退職被保険者等高額療養費	-	10	△10				
○. 退職被保険者等高額介護合算療養費	-	10	△10				
計	845,885	1,147,621	△301,736	845,885			

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	5,129,822	○一般被保険者療養給付費	5,129,822
		負担金、補助及び交付金	5,129,822
		負担金	5,129,822
		一般被保険者療養給付費	5,129,822
18. 負担金、補助及び交付金	22,727	○一般被保険者療養費	22,727
		負担金、補助及び交付金	22,727
		負担金	22,727
		一般被保険者療養費	22,727
11. 役務費	22,376	○審査支払手数料	22,376
		役務費	22,376
		手数料	22,376

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	845,185	○一般被保険者高額療養費	845,185
		負担金、補助及び交付金	845,185
		負担金	845,185
		一般被保険者高額療養費	845,185
18. 負担金、補助及び交付金	700	○一般被保険者高額介護合算療養費	700
		負担金、補助及び交付金	700
		負担金	700
		一般被保険者高額介護合算療養費	700

第 2 款 保険給付費  
第 3 項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	10	10		10			
○. 退職被保険者等移送費	-	1	△1				
計	10	11	△1	10			

第 2 款 保険給付費  
第 4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	15,000	17,500	△2,500				15,000
2. 審査支払手数料	7	8	△1				7
計	15,007	17,508	△2,501				15,007

第 2 款 保険給付費  
第 5 項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,500	6,500					6,500
計	6,500	6,500					6,500

第 2 款 保険給付費  
第 〇 項 傷病諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○. 傷病手当金	-	54	△54				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	10	○一般被保険者移送費 10
		負担金、補助及び交付金 10
		負担金 10
		一般被保険者移送費 10

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	15,000	○出産育児一時金 15,000
		負担金、補助及び交付金 15,000
		負担金 15,000
		出産育児一時金 15,000
11. 役務費	7	○審査支払手数料 7
		役務費 7
		手数料 7

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	○葬祭費 6,500
		負担金、補助及び交付金 6,500
		負担金 6,500
		葬祭費 6,500

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

第 2 款 保険給付費  
第 〇 項 傷病諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	-	54	△54				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,016,458	1,067,538	△51,080			10,172	1,006,286
計	1,016,458	1,067,538	△51,080			10,172	1,006,286

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	393,185	388,791	4,394				393,185
計	393,185	388,791	4,394				393,185

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	121,730	119,405	2,325				121,730
計	121,730	119,405	2,325				121,730

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 4 項 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 子ども・子育て支援納付金分	37,507	0	37,507				37,507
計	37,507	0	37,507				37,507

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,016,458	○一般被保険者医療給付費分	1,016,458
		負担金、補助及び交付金	1,016,458
		負担金	1,016,458
		一般被保険者医療給付費分	1,016,458

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	393,185	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	393,185
		負担金、補助及び交付金	393,185
		負担金	393,185
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	393,185

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	121,730	○介護納付金分	121,730
		負担金、補助及び交付金	121,730
		負担金	121,730
		介護納付金分	121,730

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	37,507	○子ども・子育て支援納付金分	37,507
		負担金、補助及び交付金	37,507
		負担金	37,507
		子ども・子育て支援納付金分	37,507

第 4 款 保健事業費  
第 1 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生普及費	12,575	12,586	△11	3,440			9,135
計	12,575	12,586	△11	3,440			9,135

第 4 款 保健事業費  
第 2 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	86,013	80,890	5,123	37,114		202	48,697

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報償費	105	○医療費適正化事業費	2,836
10. 需用費	531	需用費	157
11. 役務費	1,777	消耗品費	157
12. 委託料	4,872	役務費	1,200
18. 負担金、補助及び交付金	5,290	通信運搬費	1,147
		手数料	53
		委託料	1,479
		○保健推進事業費	4,138
		報償費	105
		需用費	327
		消耗品費	142
		印刷製本費	185
		役務費	313
		通信運搬費	302
		手数料	11
		委託料	3,393
		○脳ドック検査費助成事業費	5,601
		需用費	47
消耗品費	47		
役務費	264		
通信運搬費	264		
負担金、補助及び交付金	5,290		
補助金	5,290		
脳ドック検査費助成金	5,290		

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	4,645	○特定健康診査事業費	79,724
3. 職員手当等	1,307	報酬	4,645
4. 共済費	1,022	会計年度任用職員報酬	4,645
7. 報償費	603	職員手当等	1,307
8. 旅費	60	共済費	1,022
10. 需用費	325	報償費	540
11. 役務費	4,361	旅費	60
12. 委託料	71,953	費用弁償	60

第 4 款 保健事業費

第 2 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	86,013	80,890	5,123	37,114		202	48,697

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,737	需用費	222
		消耗品費	180
		印刷製本費	42
		役務費	3,708
		通信運搬費	2,076
		手数料	1,632
		委託料	66,510
		負担金、補助及び交付金	1,710
		負担金	1,710
		特定健診未受診者対策業務負担金	1,710
		○特定保健指導事業費	6,289
		報償費	63
		需用費	103
		消耗品費	103
		役務費	653
		通信運搬費	12
		手数料	641
		委託料	5,443
		負担金、補助及び交付金	27
		負担金	27
会議等負担金	27		

第 5 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保 険財政調整 基金積立金	13,988	4,325	9,663			13,988	
計	13,988	4,325	9,663			13,988	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	13,988	○国民健康保険財政調整基金積立金	13,988
		積立金	13,988
		国民健康保険財政調整基金積立金	13,988

第 6 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険税還付金	11,500	0	11,500				11,500
2. 一般被保険者保険税還付加算金	500	0	500				500
3. 退職被保険者等保険税還付金	80	0	80				80
4. 退職被保険者等保険税還付加算金	20	0	20				20
5. 償還金	1	1					1
○. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	-	12,000	△12,000				
○. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	-	100	△100				
計	12,101	12,101					12,101

第 6 款 諸支出金

第 2 項 貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 貸付金	1,000	1,000				1,000	
計	1,000	1,000				1,000	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	11,500	○一般被保険者保険税還付金	11,500
		償還金、利子及び割引料	11,500
		一般被保険者保険税還付金	11,500
22. 償還金、利 子及び割引 料	500	○一般被保険者保険税還付加算金	500
		償還金、利子及び割引料	500
		一般被保険者保険税還付加算金	500
22. 償還金、利 子及び割引 料	80	○退職被保険者等保険税還付金	80
		償還金、利子及び割引料	80
		退職被保険者等保険税還付金	80
22. 償還金、利 子及び割引 料	20	○退職被保険者等保険税還付加算金	20
		償還金、利子及び割引料	20
		退職被保険者等保険税還付加算金	20
22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○国県支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		過年度国県支出金等返還金	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
20. 貸付金	1,000	○高額療養費及び出産費貸付金	1,000
		貸付金	1,000
		高額療養費及び出産費貸付金	1,000

第 7 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50,000	50,000					50,000
計	50,000	50,000					50,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50,000
		予備費 50,000

第 〇 款 共同事業拠出金

第 〇 項 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
○. 退職者医療 共同事業拠 出金	-	1	△1				
計	-	1	△1				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14 (6)	13,937	57,236	38,335	109,508	22,229	131,737	
前年度	14 (7)	15,435	53,931	36,766	106,132	21,169	127,301	
比 較	(△1)	△1,498	3,305	1,569	3,376	1,060	4,436	

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,014	882	15,146	12,437	928	888	1,725	218
	前年度	606	1,005	14,046	11,520	845	1,614	1,725	232
	比 較	408	△123	1,100	917	83	△726		△14
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		4,313	623		161			
	前年度		4,389	623		161			
	比 較		△76						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,305	給与改定に伴う 増減分	1,887	前年度 改定率 3.41% 改定実施時期 R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	876	平均昇給率 1.55%	
		その他の増減分	542	会計間異動分 236 その他分 306	
職員手当	1,569	制度改正に伴う 増減分	1,370	扶養手当 82 期末勤勉手当 1,288	
		その他の増減分	199	会計間異動分 77 その他分 122	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	331,529
	平均給与月額 (円)	380,863
	平均年齢 (歳)	39.8
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	317,457
	平均給与月額 (円)	364,069
	平均年齢 (歳)	39.3

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	202,000	200,300
大学卒	234,900	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	7.14
	2 級	5	35.72
	3 級	4	28.57
	4 級	3	21.43
	5 級		
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	21.43
	2 級	4	28.57
	3 級	3	21.43
	4 級	2	14.29
	5 級	1	7.14
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	92.86	92.86		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	78.57	78.57		

オ. 期末手当及び勤続手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	21.43	21.43
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

# 米沢市後期高齢者医療費特別会計予算



議第27号

令和8年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

令和8年度米沢市の後期高齢者医療費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,377,718千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤洋介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 保険料		1, 0 1 3, 3 8 5
	1. 後期高齢者保険料	1, 0 1 3, 3 8 5
2. 使用料及び手数料		1 0 8
	1. 手数料	1 0 8
3. 国庫支出金		1, 1 4 4
	1. 国庫補助金	1, 1 4 4
4. 繰入金		3 6 1, 3 8 0
	1. 一般会計繰入金	3 6 1, 3 8 0
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1, 7 0 0
	1. 延滞金、加算金及び過料	1 5 0
	2. 償還金及び還付加算金	1, 5 5 0
歳 入	合 計	1, 3 7 7, 7 1 8

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		57,025
	1. 総務管理費	52,929
	2. 徴収費	4,096
2. 広域連合納付金		1,317,143
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,317,143
3. 諸支出金		1,550
	1. 償還金及び還付加算金	1,550
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,377,718



後期高齢者医療費特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 後期高齢者医療費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,013,385	884,195	129,190
2. 使用料及び手数料	108	112	△4
3. 国庫支出金	1,144	0	1,144
4. 繰入金	361,380	329,093	32,287
5. 繰越金	1	1	
6. 諸収入	1,700	1,596	104
歳 入 合 計	1,377,718	1,214,997	162,721

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	57,025	57,872	△847
2. 広域連合納付金	1,317,143	1,153,575	163,568
3. 諸支出金	1,550	1,550	
4. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	1,377,718	1,214,997	162,721

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源		一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,144		55,881	
		1,317,142	1
		1,550	
		2,000	
1,144		1,376,573	1

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 後期高齢者保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	707,253	617,101	90,152
2. 普通徴収保険料	306,132	267,094	39,038
計	1,013,385	884,195	129,190

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	108	112	△ 4
計	108	112	△ 4

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	1,144	0	1,144
計	1,144	0	1,144

第 4 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	57,773	59,760	△ 1,987
2. 保険基盤安定制度繰入金	303,607	269,333	34,274
計	361,380	329,093	32,287

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	707,253	被保険者特別徴収保険料 (現年度分)
1. 現年度分普通徴収保険料	303,108	被保険者普通徴収保険料 (現年度分)
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,024	被保険者普通徴収保険料 (滞納繰越分)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	108	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	1,144	子ども・子育て支援事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等繰入金	40,746	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	17,027	事務費繰入金
1. 保険基盤安定制度繰入金	303,607	保険基盤安定制度繰入金

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

第 6 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金、加算金及び過料	150	46	104
計	150	46	104

第 6 款 諸収入

第 2 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	
2. 還付加算金	50	50	
計	1,550	1,550	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金、加算金及び過料	150	延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,500	過年度保険料還付金
1. 還付加算金	50	還付加算金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	52,929	48,206	4,723	1,144		51,785	
計	52,929	48,206	4,723	1,144		51,785	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	4,096	9,666	△5,570			4,096	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,323	○職員給与費 5人分	40,746
2. 給料	20,834	給料	20,834
3. 職員手当等	13,181	職員手当等	12,527
4. 共済費	7,896	共済費	7,385
8. 旅費	30	○一般管理事業費	12,183
10. 需用費	259	報酬	2,323
11. 役務費	1,817	会計年度任用職員報酬	2,323
18. 負担金、補助及び交付金	6,589	職員手当等	654
		共済費	511
		旅費	30
		費用弁償	30
		需用費	259
		消耗品費	216
		印刷製本費	43
		役務費	1,817
		通信運搬費	1,817
		負担金、補助及び交付金	6,589
		分担金	6,589
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	6,589

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	124	○賦課事業費	3,229
11. 役務費	2,311	需用費	53
18. 負担金、補助及び交付金	1,661	消耗品費	53
		役務費	1,870
		通信運搬費	1,870
		負担金、補助及び交付金	1,306
		分担金	1,306
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	1,306
		○徴収事業費	867
		需用費	71
		消耗品費	71
		役務費	441
		通信運搬費	421

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	4,096	9,666	△5,570			4,096	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		手数料 20
		負担金、補助及び交付金 355
		分担金 355
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金 355

第 2 款 広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,317,143	1,153,575	163,568			1,317,142	1
計	1,317,143	1,153,575	163,568			1,317,142	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,317,143	○後期高齢者医療保険料等負担金	1,317,143
		負担金、補助及び交付金	1,317,143
		負担金	1,317,143
		後期高齢者医療保険料等負担金	1,317,143

第 3 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	1,500	1,500				1,500	
2. 還付加算金	50	50				50	
計	1,550	1,550				1,550	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	1,500	○被保険者保険料還付金	1,500
		償還金、利子及び割引料	1,500
		被保険者保険料還付金	1,500
22. 償還金、利 子及び割引 料	50	○被保険者保険料還付加算金	50
		償還金、利子及び割引料	50
		被保険者保険料還付加算金	50

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (1)	2,323	20,834	13,181	36,338	7,896	44,234	
前年度	5 (2)	4,416	19,683	13,128	37,227	7,633	44,860	
比 較	(△1)	△2,093	1,151	53	△889	263	△626	

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	528	534	5,134	4,205	295	324	840	86
	前年度	672	534	5,067	4,087	337	270	840	86
	比 較	△144		67	118	△42	54		
職員 手当の 内訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		1,175			60			
	前年度		1,175			60			
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	1,151	給与改定に伴う 増減分	679	前年度 改定率	3.37%	
		昇給に伴う増加分	636	改定実施時期	R7.4.1	
		その他の増減分	△164	会計間異動分	△144	
職員手当	53	制度改正に伴う 増減分	35	扶養手当	54	
				期末勤勉手当	△19	
		その他の増減分	18	会計間異動分	△340	
				その他分	358	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	326,500
	平均給与月額 (円)	368,517
	平均年齢 (歳)	37.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	298,220
	平均給与月額 (円)	340,114
	平均年齢 (歳)	35.6

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	202,000	200,300
大学卒	234,900	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	20.00
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	2	40.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	40.00
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.29	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

# 米沢市介護保険事業勘定特別会計予算



議第 28 号

令和 8 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

令和 8 年度米沢市の介護保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,909,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

米沢市長 近藤 洋介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 保険料		1, 7 8 2, 9 5 5
	1. 介護保険料	1, 7 8 2, 9 5 5
2. 使用料及び手数料		1 2 0
	1. 手数料	1 2 0
3. 国庫支出金		2, 1 5 6, 5 7 5
	1. 国庫負担金	1, 4 7 4, 5 0 7
	2. 国庫補助金	6 8 2, 0 6 8
4. 支払基金交付金		2, 2 9 3, 8 0 8
	1. 支払基金交付金	2, 2 9 3, 8 0 8
5. 県支出金		1, 2 7 8, 5 5 6
	1. 県負担金	1, 2 1 2, 3 2 1
	2. 県補助金	6 6, 2 3 5
6. 財産収入		6, 3 2 0
	1. 財産運用収入	6, 3 2 0
7. 繰入金		1, 3 8 1, 9 6 5
	1. 一般会計繰入金	1, 3 6 9, 9 0 4
	2. 基金繰入金	1 2, 0 6 1
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		9, 0 0 0
	1. 延滞金、加算金及び過料	5 0
	2. 雑入	8, 9 5 0
歳 入	合 計	8, 9 0 9, 3 0 0

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		202,351
	1. 総務管理費	122,967
	2. 徴収費	6,527
	3. 介護認定審査会費	72,392
	4. 運営協議会費	465
2. 保険給付費		8,267,158
	1. 介護サービス等諸費	7,718,791
	2. 介護予防サービス等諸費	133,869
	3. その他諸費	8,110
	4. 高額介護サービス等費	172,972
	5. 高額医療合算介護サービス等費	27,650
	6. 特定入所者介護サービス等費	205,766
3. 地域支援事業費		424,169
	1. サービス・活動事業費	205,794
	2. 一般介護予防事業費	21,614
	3. 包括的支援事業・任意事業費	195,748
	4. その他諸費	1,013
4. 基金積立金		6,320
	1. 基金積立金	6,320
5. 諸支出金		4,302
	1. 償還金及び還付加算金	4,302
6. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	8,909,300



介護保険事業勘定特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 介護保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,782,955	1,751,895	31,060
2. 使用料及び手数料	120	120	
3. 国庫支出金	2,156,575	2,173,162	△16,587
4. 支払基金交付金	2,293,808	2,311,307	△17,499
5. 県支出金	1,278,556	1,284,625	△6,069
6. 財産収入	6,320	1,755	4,565
7. 繰入金	1,381,965	1,427,993	△46,028
8. 繰越金	1	1	
9. 諸収入	9,000	9,000	
歳 入 合 計	8,909,300	8,959,858	△50,558

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	202,351	198,581	3,770
2. 保険給付費	8,267,158	8,347,343	△80,185
3. 地域支援事業費	424,169	402,877	21,292
4. 基金積立金	6,320	1,755	4,565
5. 諸支出金	4,302	4,302	
6. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	8,909,300	8,959,858	△50,558

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		202,351	
3,215,993		3,277,589	1,773,576
219,132		127,906	77,131
		6,320	
			4,302
		5,000	
3,435,125		3,619,166	1,855,009

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	1,782,955	1,751,895	31,060
計	1,782,955	1,751,895	31,060

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	120	120	
計	120	120	

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,474,507	1,491,437	△ 16,930
計	1,474,507	1,491,437	△ 16,930

第 3 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	529,098	534,731	△ 5,633
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	57,106	53,262	3,844
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	75,363	73,086	2,277
4. 保険者機能強化推進交付金	6,497	6,497	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,659,238	第1号被保険者特別徴収保険料(現年度分)
2. 現年度分普通徴収保険料	121,881	第1号被保険者普通徴収保険料(現年度分)
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,836	第1号被保険者普通徴収保険料(滞納繰越分)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	120	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,474,506	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	529,098	現年度分調整交付金
1. 現年度分	57,105	現年度分地域支援事業交付金(総合事業)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金(総合事業)
1. 現年度分	75,362	現年度分地域支援事業交付金(総合事業以外)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金(総合事業以外)
1. 保険者機能強化推進交付金	6,497	保険者機能強化推進交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 介護保険保険者努力支援交付金	13,935	13,935	
6. 災害臨時特例補助金	69	214	△ 145
計	682,068	681,725	343

第 4 款 支払基金交付金

第 1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,232,134	2,253,784	△ 21,650
2. 地域支援事業支援交付金	61,674	57,523	4,151
計	2,293,808	2,311,307	△ 17,499

第 5 款 県支出金

第 1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,212,321	1,221,451	△ 9,130
計	1,212,321	1,221,451	△ 9,130

第 5 款 県支出金

第 2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,553	26,631	1,922
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	37,682	36,543	1,139
計	66,235	63,174	3,061

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険保険者 努力支援交付金	13,935	介護保険保険者努力支援交付金
1. 災害臨時特例補 助金	69	介護保険災害臨時特例補助金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,232,133	現年度分介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	61,673	現年度分地域支援事業支援交付金
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,212,320	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	28,552	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
1. 現年度分	37,681	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)

第 6 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	6,320	1,755	4,565
計	6,320	1,755	4,565

第 7 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,033,395	1,043,418	△ 10,023
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,552	26,630	1,922
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	37,681	36,542	1,139
4. 低所得者保険料軽減繰入金	63,045	61,298	1,747
5. その他一般会計繰入金	207,231	203,461	3,770
計	1,369,904	1,371,349	△ 1,445

第 7 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険給付基金繰入金	12,061	56,644	△ 44,583
計	12,061	56,644	△ 44,583

第 8 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険給付基金 金利息収入	6,320	介護保険給付基金利息収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,033,395	現年度分介護給付費繰入金
1. 現年度分	28,552	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業)
1. 現年度分	37,681	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業以外)
1. 現年度分	63,045	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰 入金	104,482	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	102,749	事務費繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険給付基 金繰入金	12,061	介護保険給付基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第 9 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者延滞金	50	50	
計	50	50	

第 9 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	8,950	8,950	
計	8,950	8,950	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第三者納付金	8,950	第三者納付金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	122,967	118,310	4,657			122,967	
計	122,967	118,310	4,657			122,967	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	6,527	7,377	△850			6,527	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	53,964	○職員給与費 13人分	104,482
3. 職員手当等	31,564	給料	53,964
4. 共済費	18,954	職員手当等	31,564
10. 需用費	885	共済費	18,954
11. 役務費	4,640	○一般管理事業費	18,485
12. 委託料	3,469	需用費	885
13. 使用料及び 賃借料	32	消耗品費	524
18. 負担金、補 助及び交付 金	9,459	印刷製本費	361
		役務費	4,640
		通信運搬費	4,190
		手数料	450
		委託料	3,469
		使用料及び賃借料	32
		負担金、補助及び交付金	9,459
		分担金	9,459
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	9,459

(単位 : 千円)

節		説	明		
区 分	金 額				
10. 需用費	357	○賦課事業費	5,663		
11. 役務費	3,776	需用費	280		
18. 負担金、補 助及び交付 金	2,394	消耗品費	72		
		印刷製本費	208		
		役務費	3,202		
		通信運搬費	3,080		
		手数料	122		
		負担金、補助及び交付金	2,181		
		分担金	2,181		
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,181		
				○徴収事業費	864
				需用費	77
		消耗品費	77		
		役務費	574		
		通信運搬費	554		
		手数料	20		

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	6,527	7,377	△850			6,527	

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	8,995	9,239	△244			8,995	
2. 認定調査等費	63,397	63,345	52			63,397	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		負担金、補助及び交付金	213
		分担金	213
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	213

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	7,635	○認定審査会運営事業費	8,995
7. 報償費	560	報酬	7,635
8. 旅費	257	認定審査会委員報酬	7,635
10. 需用費	116	報償費	560
11. 役務費	427	旅費	257
		費用弁償	257
		需用費	116
		消耗品費	116
		役務費	427
		通信運搬費	427
1. 報酬	20,948	○認定調査事業費	63,397
3. 職員手当等	6,054	報酬	20,948
4. 共済費	4,651	会計年度任用職員報酬	20,948
8. 旅費	359	職員手当等	6,054
10. 需用費	2,745	共済費	4,651
11. 役務費	22,693	旅費	359
12. 委託料	5,860	費用弁償	359
18. 負担金、補助及び交付金	69	需用費	2,745
		消耗品費	2,106
		燃料費	197
26. 公課費	18	修繕料	442
		役務費	22,693
		通信運搬費	1,136
		手数料	21,457
		自動車損害保険料	100
		委託料	5,860
		負担金、補助及び交付金	69
		負担金	69
		会議等負担金	69

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	72,392	72,584	△192			72,392	

第 1 款 総務費

第 4 項 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	465	310	155			465	
計	465	310	155			465	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公課費 18
		自動車重量税 18

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	465	○運営協議会費 465
		報酬 465
		介護保険運営協議会委員報酬 465

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,397,595	2,552,871	△155,276	932,733		950,548	514,314
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	18,292	△18,291	1			
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,806,180	1,755,498	50,682	702,604		716,077	387,499
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5. 施設介護サービス給付費	3,201,115	3,186,867	14,248	1,245,233		1,269,110	686,772
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,739	7,478	261	3,010		3,068	1,661
8. 居宅介護住宅改修費	11,600	12,452	△852	4,512		4,599	2,489
9. 居宅介護サービス計画給付費	294,558	300,276	△5,718	114,584		116,781	63,193
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,397,595	○居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス給付費	2,397,595 2,397,595 2,397,595 2,397,595
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	1,806,180	○地域密着型介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,806,180 1,806,180 1,806,180 1,806,180
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	3,201,115	○施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 施設介護サービス給付費	3,201,115 3,201,115 3,201,115 3,201,115
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	7,739	○居宅介護福祉用具購入費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護福祉用具購入費	7,739 7,739 7,739 7,739
18. 負担金、補助及び交付金	11,600	○居宅介護住宅改修費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護住宅改修費	11,600 11,600 11,600 11,600
18. 負担金、補助及び交付金	294,558	○居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス計画給付費	294,558 294,558 294,558 294,558
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金	1 1 1

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	7,718,791	7,833,737	△114,946	3,002,677		3,060,183	1,655,931

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	82,525	70,157	12,368	32,103		32,719	17,703
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	21,198	16,480	4,718	8,247		8,405	4,546
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,157	1,957	200	839		855	463
6. 介護予防住宅改修費	6,800	7,085	△285	2,645		2,696	1,459
7. 介護予防サービス計画給付費	21,186	18,252	2,934	8,241		8,399	4,546
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	82,525	○介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防サービス給付費	82,525 82,525 82,525 82,525
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	21,198	○地域密着型介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	21,198 21,198 21,198 21,198
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	2,157	○介護予防福祉用具購入費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防福祉用具購入費	2,157 2,157 2,157 2,157
18. 負担金、補助及び交付金	6,800	○介護予防住宅改修費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防住宅改修費	6,800 6,800 6,800 6,800
18. 負担金、補助及び交付金	21,186	○介護予防サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防サービス計画給付費	21,186 21,186 21,186 21,186
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金	1 1 1

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	133,869	113,934	19,935	52,075		53,074	28,720

第 2 款 保険給付費

第 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	8,110	7,574	536	3,155		3,216	1,739
計	8,110	7,574	536	3,155		3,216	1,739

第 2 款 保険給付費

第 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	172,716	170,400	2,316	67,187		68,475	37,054
2. 高額介護予防サービス費	256	256		99		101	56
計	172,972	170,656	2,316	67,286		68,576	37,110

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	27,500	25,385	2,115	10,698		10,903	5,899

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	8,110	○審査支払手数料	8,110
		役務費	8,110
		手数料	8,110

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	172,716	○高額介護サービス費	172,716
		負担金、補助及び交付金	172,716
		負担金	172,716
		高額介護サービス費	172,716
18. 負担金、補助及び交付金	256	○高額介護予防サービス費	256
		負担金、補助及び交付金	256
		負担金	256
		高額介護予防サービス費	256

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	27,500	○高額医療合算介護サービス費	27,500
		負担金、補助及び交付金	27,500
		負担金	27,500
		高額医療合算介護サービス費	27,500

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 高額医療合算介護予防サービス費	150	150		59		60	31
計	27,650	25,535	2,115	10,757		10,963	5,930

第 2 款 保険給付費

第 6 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	205,752	195,793	9,959	80,038		81,572	44,142
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3. 特定入所者介護予防サービス費	12	112	△100	5		5	2
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	205,766	195,907	9,859	80,043		81,577	44,146

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	150	○高額医療合算介護予防サービス費	150
		負担金、補助及び交付金	150
		負担金	150
		高額医療合算介護予防サービス費	150

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	205,752	○特定入所者介護サービス費	205,752
		負担金、補助及び交付金	205,752
		負担金	205,752
		特定入所者介護サービス費	205,752
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助及び交付金	12	○特定入所者介護予防サービス費	12
		負担金、補助及び交付金	12
		負担金	12
		特定入所者介護予防サービス費	12
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

第 3 款 地域支援事業費

第 1 項 サービス・活動事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス・活動事業費 (第1号事業)	183,539	170,164	13,375	82,762		72,497	28,280
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	22,255	21,075	1,180	8,346		8,791	5,118
計	205,794	191,239	14,555	91,108		81,288	33,398

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	21,614	20,958	656	8,106		8,538	4,970

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	2,323	○サービス・活動事業費 (第1号事業)	183,539
3. 職員手当等	654	報酬	2,323
4. 共済費	515	会計年度任用職員報酬	2,323
8. 旅費	51	職員手当等	654
10. 需用費	6	共済費	515
12. 委託料	661	旅費	51
18. 負担金、補助及び交付金	179,329	費用弁償	51
		需用費	6
		消耗品費	6
		委託料	661
		負担金、補助及び交付金	179,329
		負担金	179,329
		サービス・活動事業費	179,329
18. 負担金、補助及び交付金	22,255	○介護予防ケアマネジメント事業費	22,255
		負担金、補助及び交付金	22,255
		負担金	22,255
		介護予防ケアマネジメント費	22,255

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報償費	474	○介護予防把握事業費	9,536
10. 需用費	745	需用費	40
11. 役務費	200	消耗品費	40
12. 委託料	20,195	役務費	57
		通信運搬費	57
		委託料	9,439
		○介護予防普及啓発事業費	11,542
		報償費	72
		需用費	637
		消耗品費	637
		役務費	77
		通信運搬費	66
		手数料	11
		委託料	10,756
		○地域介護予防活動支援事業費	118

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	21,614	20,958	656	8,106		8,538	4,970

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援 事業費	156,011	155,698	313	96,592		30,032	29,387

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		報償費	36
		需用費	51
		消耗品費	51
		役務費	31
		通信運搬費	18
		手数料	13
		○地域リハビリテーション活動支援事業費	418
		報償費	366
		需用費	17
		消耗品費	17
		役務費	35
		通信運搬費	35

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	7,647	○職員給与費 5人分	43,017
2. 給料	21,578	給料	21,578
3. 職員手当等	15,994	職員手当等	13,866
4. 共済費	9,271	共済費	7,573
7. 報償費	73	○地域包括支援センター運営費	112,994
8. 旅費	297	報酬	7,647
10. 需用費	836	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	83
11. 役務費	97	会計年度任用職員報酬	7,564
12. 委託料	100,130	職員手当等	2,128
18. 負担金、補助及び交付金	79	共済費	1,698
		報償費	73
		旅費	297
26. 公課費	9	費用弁償	297
		需用費	836
		消耗品費	721
		燃料費	34
		食糧費	1
		修繕料	80
		役務費	97
		通信運搬費	63

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 任意事業費	6,237	6,178	59	3,602		1,200	1,435

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		手数料	3
		自動車損害保険料	31
		委託料	100,130
		負担金、補助及び交付金	79
		負担金	79
		会議等負担金	79
		公課費	9
		自動車重量税	9
1. 報酬	1,155	○介護給付費等適正化事業費	315
7. 報償費	336	報償費	304
8. 旅費	169	需用費	11
10. 需用費	276	消耗品費	10
11. 役務費	197	食糧費	1
12. 委託料	2,803	○家族介護者支援事業費	72
13. 使用料及び 賃借料	17	報償費	32
		需用費	23
18. 負担金、補 助及び交付 金	180	消耗品費	23
		使用料及び賃借料	17
		○成年後見制度利用支援事業費	1,252
19. 扶助費	1,104	役務費	148
		通信運搬費	20
		手数料	128
		扶助費	1,104
		○福祉用具・住宅改修支援事業費	72
		負担金、補助及び交付金	72
		補助金	72
		介護保険住宅改修支援事業補助金	72
		○介護サービス相談員派遣事業費	1,446
		報酬	1,155
		会計年度任用職員報酬	1,155
		旅費	169
		費用弁償	169
		需用費	14
		消耗品費	14
		負担金、補助及び交付金	108
		負担金	108
		会議等負担金	108
		○シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費	3,080
		需用費	228

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 認知症総合 支援事業費	8,093	4,169	3,924	4,673		1,558	1,862
4. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,000	8,000		4,620		1,540	1,840
5. 生活支援体 制整備事業 費	16,592	15,031	1,561	9,582		3,194	3,816
6. 地域ケア会 議推進事業 費	815	757	58	471		157	187

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	5
		光熱水費	223
		役務費	49
		通信運搬費	49
		委託料	2,803
1. 報酬	2,621	○認知症総合支援事業費	8,093
3. 職員手当等	738	報酬	2,621
4. 共済費	576	会計年度任用職員報酬	2,621
7. 報償費	79	職員手当等	738
8. 旅費	43	共済費	576
10. 需用費	1,113	報償費	79
11. 役務費	47	旅費	43
12. 委託料	2,800	費用弁償	30
18. 負担金、補助及び交付金	76	普通旅費	13
		需用費	1,113
		消耗品費	645
		燃料費	9
		食糧費	1
		印刷製本費	458
		役務費	47
		通信運搬費	47
		委託料	2,800
		負担金、補助及び交付金	76
		負担金	76
		会議等負担金	76
12. 委託料	8,000	○在宅医療・介護連携推進事業費	8,000
		委託料	8,000
12. 委託料	16,587	○生活支援体制整備事業費	16,592
18. 負担金、補助及び交付金	5	委託料	16,587
		負担金、補助及び交付金	5
		負担金	5
		会議等負担金	5
7. 報償費	670	○地域ケア会議推進事業費	815
10. 需用費	136	報償費	670
11. 役務費	9	需用費	136
		消耗品費	136
		役務費	9
		通信運搬費	9

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	195,748	189,833	5,915	119,540		37,681	38,527

第 3 款 地域支援事業費

第 4 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	1,013	847	166	378		399	236
計	1,013	847	166	378		399	236

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	1,013	○審査支払手数料 1,013 役務費 1,013 手数料 1,013

第 4 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護保険給 付基金積立 金	6,320	1,755	4,565			6,320	
計	6,320	1,755	4,565			6,320	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積立金	6,320	○介護保険給付基金積立金	6,320
		積立金	6,320
		介護保険給付基金積立金	6,320

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第 1 号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	4,300	4,300					4,300
2. 償還金	2	2					2
計	4,302	4,302					4,302

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	4,300	○介護保険料還付金及び還付加算金（普通徴収）	300
		償還金、利子及び割引料	300
		普通徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	300
		○介護保険料還付金及び還付加算金（特別徴収）	4,000
		償還金、利子及び割引料	4,000
		特別徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,000
22. 償還金、利 子及び割引 料	2	○国庫支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		国庫支出金等返還金	1
		○支払基金交付金返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		支払基金交付金返還金	1

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 (20)	34,611	75,542	55,004	165,157	33,967	199,124	
前年度	18 (20)	35,358	72,815	52,002	160,175	33,097	193,272	
比 較		△747	2,727	3,002	4,982	870	5,852	

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,896	416	22,513	18,242	1,190	1,212	3,230	145
	前年度	1,554	668	21,034	16,912	1,183	1,206	3,230	131
	比 較	342	△252	1,479	1,330	7	6		14
職員 手当 の内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		5,503	623		34			
	前年度		5,427	623		34			
	比 較		76						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	2,727	給与改定に伴う 増減分	2,412	前年度 改定率 改定実施時期	3.30% R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	975	平均昇給率	1.31%	
		その他の増減分	△660	会計間異動分	△660	
職員手当	3,002	制度改正に伴う 増減分	2,754	扶養手当 期末勤勉手当	108 2,646	
		その他の増減分	248	会計間異動分 その他分	△328 576	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	340,971
	平均給与月額 (円)	399,820
	平均年齢 (歳)	45.1
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	331,061
	平均給与月額 (円)	380,603
	平均年齢 (歳)	44.1

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	202,000	200,300
大学卒	234,900	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	17.65
	2 級	1	5.88
	3 級	5	29.41
	4 級	5	29.41
	5 級	2	11.77
	6 級	1	5.88
	7 級		
	計	17	100.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	5	27.78
	2 級		
	3 級	5	27.78
	4 級	5	27.78
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.55
	7 級		
	計	18	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)		72.22	72.22		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)		66.67	66.67		

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.40)	有	
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	

※ ( ) 内は再任用職員 (外書き)

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分		全職種	代表的な職種	
			一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)		0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		5.56	5.56	
代表的な特殊勤務手当の名称		税等徴収手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

# 米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算



議第 29 号

令和 8 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

令和 8 年度米沢市のと畜場及び食肉市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 213,999 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

米沢市長 近藤 洋介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		40,666
	1. 使用料	40,666
2. 繰入金		139,431
	1. 一般会計繰入金	139,431
3. 諸収入		3,902
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	3,901
4. 市債		30,000
	1. 市債	30,000
歳 入	合 計	213,999

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		172,187
	1. 施設管理費	172,187
2. 公債費		36,812
	1. 公債費	36,812
3. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	213,999

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般管理事業費	30,000	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	30,000			

と畜場及び食肉市場費特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 と畜場及び食肉市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	40,666	41,285	△619
2. 繰入金	139,431	135,321	4,110
3. 諸収入	3,902	3,385	517
4. 市債	30,000	30,000	
歳 入 合 計	213,999	209,991	4,008

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	172,187	162,688	9,499
2. 公債費	36,812	42,303	△5,491
3. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	213,999	209,991	4,008

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	30,000	142,186	1
		36,812	
		5,000	
	30,000	183,998	1

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	40,666	41,285	△ 619
計	40,666	41,285	△ 619

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	139,431	135,321	4,110
計	139,431	135,321	4,110

第 3 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 3 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	3,901	3,384	517
計	3,901	3,384	517

第 4 款 市債

第 1 項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. と畜場整備事業債	30,000	30,000	
計	30,000	30,000	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. と畜場使用料	24,196	と畜場使用料
2. 食肉市場使用料	16,470	食肉市場使用料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	139,431	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	3,901	光熱水費実費収入 (電気料)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. と畜場整備事業債	30,000	と畜場整備事業債

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	172,187	162,688	9,499		30,000	142,186	1
計	172,187	162,688	9,499		30,000	142,186	1

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	3,990	○職員給与費 1人分	7,830
3. 職員手当等	2,487	給料	3,990
4. 共済費	1,353	職員手当等	2,487
10. 需用費	135,246	共済費	1,353
11. 役務費	144	○一般管理事業費	164,357
12. 委託料	28,362	需用費	135,246
26. 公課費	605	消耗品費	178
		食糧費	10
		光熱水費	82,688
		修繕料	52,370
		役務費	144
		火災保険料	144
		委託料	28,362
		公課費	605
		消費税及び地方消費税	605

第 2 款 公債費  
第 1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	34,128	39,765	△5,637			34,128	
2. 利子	2,684	2,538	146			2,684	
計	36,812	42,303	△5,491			36,812	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	34,128	○長期債元金	34,128
		償還金、利子及び割引料	34,128
		長期債元金	34,128
22. 償還金、利 子及び割引 料	2,684	○長期債利子	2,684
		償還金、利子及び割引料	2,684
		長期債利子	2,684

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,990	2,487	6,477	1,353	7,830	
前年度	1		3,919	2,240	6,159	1,225	7,384	
比 較			71	247	318	128	446	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	156		912	740	99		360	20
	前年度		30	855	718	57		360	20
	比 較	156	△30	57	22	42			
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		200						
	前年度		200						
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	71	給与改定に伴う 増減分	133	前年度 改定率 改定実施時期	3.45% R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	123	平均昇給率	3.18%	
		その他の増減分	△185	会計間異動分 その他分	△182 △3	
職員手当	247	制度改正に伴う 増減分	91	扶養手当 期末勤勉手当	18 73	
		その他の増減分	156	会計間異動分 その他分	106 50	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	258,100
	平均給与月額 (円)	278,934
	平均年齢 (歳)	27.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	241,000
	平均給与月額 (円)	267,584
	平均年齢 (歳)	26.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	202,000	200,300
大学卒	234,900	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
( 令 和 7 年 度 )	千円		千円
と畜場及び食肉市場管理業務委託費	129,261		

ものについての前年度末までの支出額  
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和12年度まで	129,261			129,261	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	249,969	240,105	30,000	34,128	235,977
(1)と 畜 場	249,969	240,105	30,000	34,128	235,977
計	249,969	240,105	30,000	34,128	235,977

# 米沢市新産業団地整備費特別会計予算



議第 30 号

令和 8 年度米沢市新産業団地整備費特別会計予算

令和 8 年度米沢市の新産業団地整備費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 4, 5 6 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 繰入金		154,565
	1. 繰入金	154,565
歳 入	合 計	154,565

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 新産業団地整備事業費		1 5 4, 5 6 5
	1. 新産業団地整備事業費	1 5 4, 5 6 5
歳 出	合 計	1 5 4, 5 6 5



新産業団地整備費特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 新産業団地整備費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	154,565	0	154,565
歳入合計	154,565	0	154,565

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 新産業団地整備事業費	154,565	0	154,565
歳 出 合 計	154,565	0	154,565

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳		
特定財源		
国県支出金	地方債	その他
		154,565
		154,565

2. 歳入

第 1 款 繰入金

第 1 項 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰入金	154,565	0	154,565
計	154,565	0	154,565

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	154,565	一般会計繰入金

3. 歳出

第 1 款 新産業団地整備事業費

第 1 項 新産業団地整備事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 新産業団地 整備事業費	154,565	0	154,565			154,565	
計	154,565	0	154,565			154,565	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役員費	1,426	○新産業団地整備事業費	154,565
12. 委託料	152,999	役員費	1,426
18. 負担金、補助及び交付金	140	手数料	1,426
		委託料	152,999
		負担金、補助及び交付金	140
		負担金	140
		一般財団法人日本立地センター賛助会負担金	140



# 米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算



議第 3 1 号

令和 8 年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

令和 8 年度米沢市の青果物地方卸売市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 7, 1 3 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		14,434
	1. 使用料	14,434
2. 繰入金		1,517
	1. 一般会計繰入金	1,517
3. 繰越金		994
	1. 繰越金	994
4. 諸収入		11,493
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	11,492
5. 市債		8,700
	1. 市債	8,700
歳 入	合 計	37,138

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		35,138
	1. 施設管理費	35,138
2. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	37,138

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
一般管理事業費	8,700	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	8,700			

青果物地方卸売市場費特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 青果物地方卸売市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	14,434	14,656	△222
2. 繰入金	1,517	26,701	△25,184
3. 繰越金	994	0	994
4. 諸収入	11,493	11,400	93
5. 市債	8,700	0	8,700
歳 入 合 計	37,138	52,757	△15,619

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	35,138	50,757	△15,619
2. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	37,138	52,757	△15,619

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	8,700	25,443	995
		2,000	
	8,700	27,443	995

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	14,434	14,656	△ 222
計	14,434	14,656	△ 222

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,517	26,701	△ 25,184
計	1,517	26,701	△ 25,184

第 3 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	994	0	994
計	994	0	994

第 4 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 4 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	11,492	11,399	93
計	11,492	11,399	93

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 卸売市場使用料	14,434	卸売市場使用料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,517	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	994	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	11,492	光熱水費実費収入 (電気料)	7,508
		光熱水費実費収入 (水道料)	149
		廃棄物処分費実費収入	3,835

第 5 款 市債

第 1 項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 青果物地方卸売市場整備事業債	8,700	0	8,700
計	8,700	0	8,700

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 青果物地方卸売市場整備事業債	8,700	青果物地方卸売市場整備事業債

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	35,138	50,757	△15,619		8,700	25,443	995
計	35,138	50,757	△15,619		8,700	25,443	995

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	4,645	○一般管理事業費	35,138
3. 職員手当等	1,307	報酬	4,645
4. 共済費	1,026	会計年度任用職員報酬	4,645
7. 報償費	7	職員手当等	1,307
8. 旅費	173	共済費	1,026
10. 需用費	18,928	報償費	7
11. 役務費	77	旅費	173
12. 委託料	8,241	費用弁償	81
13. 使用料及び 賃借料	96	普通旅費	92
18. 負担金、補 助及び交付 金	37	需用費	18,928
26. 公課費	601	消耗品費	82
		燃料費	79
		食糧費	39
		光熱水費	8,511
		修繕料	10,217
		役務費	77
		手数料	42
		火災保険料	35
		委託料	8,241
		使用料及び賃借料	96
		負担金、補助及び交付金	37
		負担金	37
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		米沢市青果物地方卸売市場運営協議会負担金	7
		公課費	601
		消費税及び地方消費税	601

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	4,645		1,307	5,952	1,026	6,978	
前年度	1 (1)	2,205	3,858	2,533	8,596	1,752	10,348	
比 較	△1 (1)	2,440	△3,858	△1,226	△2,644	△726	△3,370	

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度			733	574				
	前年度	276	30	1,198	930	99			
	比 較	△276	△30	△465	△356	△99			
職員 手当の 内訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△3,858	その他の増減分	△3,858	その他分	△3,858
職員手当	△1,226	制度改正に伴う 増減分	785	期末勤勉手当	785
		その他の増減分	△2,011	その他分	△2,011

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債			8,700		8,700
(1) 青果物地方卸売 市場整備事業			8,700		8,700
計			8,700		8,700



# 米沢市物品調達費特別会計予算



議第 3 2 号

令和 8 年度米沢市物品調達費特別会計予算

令和 8 年度米沢市の物品調達費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 2, 1 4 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 物品収入		39,645
	1. 物品収入	39,645
2. 繰越金		2,500
	1. 繰越金	2,500
歳 入 合 計		42,145

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 物品調達費		39,645
	1. 物品調達費	39,645
2. 繰出金		2,500
	1. 繰出金	2,500
歳 出	合 計	42,145



# 物品調達費特別会計予算に関する説明書



米沢市 物品調達費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 物品収入	39,645	17,337	22,308
2. 繰越金	2,500	2,500	
歳入合計	42,145	19,837	22,308

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 物品調達費	39,645	17,337	22,308
2. 繰出金	2,500	2,500	
歳 出 合 計	42,145	19,837	22,308

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		39,645	
			2,500
		39,645	2,500

2. 歳入

第 1 款 物品収入

第 1 項 物品収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 物品売払収入	39,645	17,337	22,308
計	39,645	17,337	22,308

第 2 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	2,500	2,500	
計	2,500	2,500	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 物品売払収入	39,645	物品売払収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	2,500	前年度繰越金

3. 歳出

第 1 款 物品調達費

第 1 項 物品調達費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 用品調達費	39,645	17,337	22,308			39,645	
計	39,645	17,337	22,308			39,645	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需用費	8,910	○用品調達事業費	39,645
11. 役務費	1,469	需用費	8,910
13. 使用料及び 賃借料	29,229	消耗品費	7,481
		印刷製本費	1,429
18. 負担金、補 助及び交付 金	37	役務費	1,469
		手数料	1,469
		使用料及び賃借料	29,229
		負担金、補助及び交付金	37
		負担金	37
		会議等負担金	37

第 2 款 繰出金

第 1 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	2,500	2,500					2,500
計	2,500	2,500					2,500

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27. 繰出金	2,500	○一般会計繰出金 2,500 繰出金 2,500



# 米沢市南原財産区費特別会計予算



議第 3 3 号

令和 8 年度米沢市南原財産区費特別会計予算

令和 8 年度米沢市の南原財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

米沢市長 近 藤 洋 介

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 繰越金		6 6 8
	1. 繰越金	6 6 8
2. 諸収入		6
	1. 預金利子	6
歳 入 合 計		6 7 4

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		6 2 4
	1. 総務管理費	6 2 4
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	6 7 4



# 南原財産区費特別会計予算に関する説明書



米沢市 南原財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰越金	668	529	139
2. 諸収入	6	6	
歳 入 合 計	674	535	139

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	624	485	139
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	674	535	139

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			624
			50
			674

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	668	529	139
計	668	529	139

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	6	6	
計	6	6	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	668	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	6	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	624	485	139				624
計	624	485	139				624

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	624
7. 報償費	7	報酬	171
8. 旅費	170	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	7
10. 需用費	38	旅費	170
11. 役務費	190	費用弁償	139
13. 使用料及び 賃借料	18	普通旅費	31
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	190
		通信運搬費	10
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50



# 米沢市三沢東部財産区費特別会計予算



議第34号

令和8年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

令和8年度米沢市の三沢東部財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ632千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤洋介

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 繰越金		6 2 3
	1. 繰越金	6 2 3
2. 諸収入		9
	1. 預金利子	9
歳 入 合 計		6 3 2

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		5 8 2
	1. 総務管理費	5 8 2
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	6 3 2



三沢東部財産区費特別会計  
予算に関する説明書



米沢市 三沢東部財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	623	484	139
2. 諸収入	9	9	
歳入合計	632	493	139

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	582	443	139
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	632	493	139

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			582
			50
			632

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	623	484	139
計	623	484	139

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	9	9	
計	9	9	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	623	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	9	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	582	443	139				582
計	582	443	139				582

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	129	○一般管理事業費	582
7. 報償費	7	報酬	129
8. 旅費	170	財産区管理会委員報酬	129
9. 交際費	30	報償費	7
10. 需用費	38	旅費	170
11. 役務費	190	費用弁償	139
13. 使用料及び 賃借料	18	普通旅費	31
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	190
		通信運搬費	10
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50



# 米沢市山上財産区費特別会計予算



議第 35 号

令和 8 年度米沢市山上財産区費特別会計予算

令和 8 年度米沢市の山上財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 836 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

米沢市長 近藤 洋介

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 繰越金		8 1 7
	1. 繰越金	8 1 7
2. 諸収入		1 9
	1. 預金利子	1 9
歳 入 合 計		8 3 6

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1. 総務費		7 8 6
	1. 総務管理費	7 8 6
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	8 3 6



# 山上財産区費特別会計予算に関する説明書



米沢市 山上財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰越金	817	558	259
2. 諸収入	19	19	
歳 入 合 計	836	577	259

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	786	527	259
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	836	577	259

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			786
			50
			836

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	817	558	259
計	817	558	259

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	19	19	
計	19	19	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	817	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	19	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	786	527	259				786
計	786	527	259				786

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	786
7. 報償費	7	報酬	171
8. 旅費	170	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	7
10. 需用費	43	旅費	170
11. 役務費	343	費用弁償	139
12. 委託料	4	普通旅費	31
13. 使用料及び 賃借料	18	交際費	30
		需用費	43
		消耗品費	28
		食糧費	10
		印刷製本費	5
		役務費	343
		通信運搬費	43
		手数料	170
		その他保険料	130
		委託料	4
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50



# 米沢市水道事業会計予算



議第36号

令和8年度米沢市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度米沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	33,315 栓
(2) 年 間 総 給 水 量	9,107,215 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	24,951 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
重 要 施 設 耐 震 化 事 業	218,845 千円
水 道 施 設 改 良 事 業	359,977 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,034,999 千円	
第1項 営業収益	1,884,391 千円	
第2項 営業外収益	150,608 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	1,932,381 千円	
第1項 営業費用	1,902,294 千円	
第2項 営業外費用	25,087 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額572,741千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,600千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,219千円、減債積立金117,910千円及び建設改良積立金252,012千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	141,142千円
第1項 企業債	125,700千円
第2項 負担金	1,500千円
第3項 加入金	13,942千円
支 出	
第1款 資本的支出	713,883千円
第1項 建設改良費	595,973千円
第2項 企業債償還金	117,910千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業費	千円 125,700	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	221,240 千円
(2) 交際費	30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、61,585千円と定める。

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤洋介

令和 8 年度 米沢市 水道事業 会計 予算 実施 計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
2,034,999	
1,884,391	
1,752,884	水道給水収益 1,747,668 簡易水道給水収益 5,216
125,439	公共用水等市負担金 10,265 消火栓維持管理費市負担金 4,000 下水道事業負担金 111,174
6,068	材料売却収益 782 手数料 5,286
150,608	
2,167	預金利息
2,024	児童手当市負担金
115,519	
9,598	不用品売却収益 5,887 その他雑収益 3,711
21,300	



(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
1,932,381		
1,902,294		
657,513	給料	9,789
	手当	4,315
	賞与引当金繰入額	1,675
	法定福利費	2,694
	備消耗品費	70
	燃料費	14
	印刷製本費	50
	通信運搬費	307
	光熱水費	341
	動力費	10,008
	修繕費	5,547
	材料費	209
	賃借料	294
	委託料	51,615
	保険料	14
	受水費	570,571
254,093	給料	41,968
	手当	21,628
	賞与引当金繰入額	7,374
	法定福利費	10,748
	公課費	115
	備消耗品費	1,818
	燃料費	319
	印刷製本費	99
	通信運搬費	6,945
	光熱水費	768
	動力費	17,419
	薬品費	141
	修繕費	52,226
	材料費	3,960
	手数料	41
	賃借料	2,599
	委託料	78,253
	保険料	742
	路面復旧費	6,930

款	項	目
		3 給 水 費
		4 総 係 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考																																																		
139,866	<table border="0"> <tr><td>給料</td><td>11,426</td></tr> <tr><td>手当</td><td>3,714</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,388</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,893</td></tr> <tr><td>公課費</td><td>9</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td>85</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>108</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>190</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>27</td></tr> <tr><td>薬品費</td><td>44</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>72,388</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>3</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>47,547</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>44</td></tr> </table>	給料	11,426	手当	3,714	賞与引当金繰入額	1,388	法定福利費	2,893	公課費	9	備消耗品費	85	燃料費	108	印刷製本費	190	通信運搬費	27	薬品費	44	修繕費	72,388	手数料	3	委託料	47,547	保険料	44																						
給料	11,426																																																		
手当	3,714																																																		
賞与引当金繰入額	1,388																																																		
法定福利費	2,893																																																		
公課費	9																																																		
備消耗品費	85																																																		
燃料費	108																																																		
印刷製本費	190																																																		
通信運搬費	27																																																		
薬品費	44																																																		
修繕費	72,388																																																		
手数料	3																																																		
委託料	47,547																																																		
保険料	44																																																		
312,493	<table border="0"> <tr><td>報酬</td><td>4,280</td></tr> <tr><td>給料</td><td>35,431</td></tr> <tr><td>手当</td><td>19,131</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,889</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>11,364</td></tr> <tr><td>報償費</td><td>249</td></tr> <tr><td>公課費</td><td>80</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>食糧費</td><td>78</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>30</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>285</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>4,835</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>13,672</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>453</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>11,318</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>844</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>165,309</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>235</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,114</td></tr> </table>	報酬	4,280	給料	35,431	手当	19,131	賞与引当金繰入額	5,889	法定福利費	11,364	報償費	249	公課費	80	旅費	1,108	食糧費	78	交際費	30	備消耗品費	2,087	燃料費	285	印刷製本費	4,835	通信運搬費	13,672	動力費	4,500	修繕費	2,822	被服費	453	手数料	11,318	賃借料	844	委託料	165,309	厚生費	235	負担金	1,650	保険料	196	退職給付引当金繰入額	25,533	貸倒引当金繰入額	1,114
報酬	4,280																																																		
給料	35,431																																																		
手当	19,131																																																		
賞与引当金繰入額	5,889																																																		
法定福利費	11,364																																																		
報償費	249																																																		
公課費	80																																																		
旅費	1,108																																																		
食糧費	78																																																		
交際費	30																																																		
備消耗品費	2,087																																																		
燃料費	285																																																		
印刷製本費	4,835																																																		
通信運搬費	13,672																																																		
動力費	4,500																																																		
修繕費	2,822																																																		
被服費	453																																																		
手数料	11,318																																																		
賃借料	844																																																		
委託料	165,309																																																		
厚生費	235																																																		
負担金	1,650																																																		
保険料	196																																																		
退職給付引当金繰入額	25,533																																																		
貸倒引当金繰入額	1,114																																																		

款	項	目
		5 白布簡易水道営業費
		6 板谷簡易水道営業費
		7 減 価 償 却 費
		8 資 産 減 耗 費
		9 そ の 他 営 業 費 用
	2 営 業 外 費 用	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
	2 雑 支 出	
	3 予 備 費	
	1 予 備 費	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
11,545	備消耗品費	50
	通信運搬費	76
	光熱水費	150
	動力費	751
	薬品費	2
	修繕費	1,980
	材料費	50
	委託料	8,471
	保険料	15
17,131	備消耗品費	60
	通信運搬費	71
	光熱水費	112
	動力費	1,591
	修繕費	3,626
	材料費	50
	賃借料	10
	委託料	11,605
	保険料	6
491,178	水道減価償却費	484,218
	簡易水道減価償却費	6,960
16,823	水道固定資産除却費	
1,652	材料売却原価	652
	雑支出	1,000
25,087		
17,387	企業債利息	16,410
	一時借入金利息	977
7,700	その他雑支出	
5,000		
5,000		

資 本 的 收 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金
	3 加 入 金	
		1 加 入 金

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	1 重 要 施 設 耐 震 化 事 業 費
		2 水 道 施 設 改 良 費
		3 營 業 設 備 費
		4 補 助 金 返 還 金
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
141,142	
125,700	
125,700	建設改良債
1,500	
1,500	消火栓設置費市負担金
13,942	
13,942	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考								
713,883									
595,973									
218,845	工事請負費								
359,977	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td style="text-align: right;">357,691</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>	材料費	286	委託料	1,000	工事請負費	357,691	土地購入費	1,000
材料費	286								
委託料	1,000								
工事請負費	357,691								
土地購入費	1,000								
12,528	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">量水器購入費</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>器具備品購入費</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>車両購入費</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> </table>	量水器購入費	2,142	器具備品購入費	5,850	車両購入費	4,536		
量水器購入費	2,142								
器具備品購入費	5,850								
車両購入費	4,536								
4,623	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金返還金</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>県補助金返還金</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> </table>	国庫補助金返還金	1,183	県補助金返還金	3,440				
国庫補助金返還金	1,183								
県補助金返還金	3,440								
117,910									
117,910									

令和8年度米沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,595
	減価償却費	491,178
	固定資産除却費	13,105
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	820
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,665
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 244
	長期前受金戻入額	△ 115,519
	受取利息及び受取配当金	△ 2,167
	支払利息	17,387
	未収金の増減額 (△は増加)	5,552
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 101,693
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35
	小計	334,644
	利息及び配当金の受取額	2,167
	利息の支払額	△ 17,387
	業務活動によるキャッシュ・フロー	319,424
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 537,680
	国庫補助金等による収入	14,175
	国庫補助金等返還による支出	△ 4,623
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,128
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,910
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790
	資金増減額 (△は減少額)	△ 200,914
	資金期首残高	2,605,428
	資金期末残高	2,404,514

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		23(2)	4,280	98,614	87,935	190,829	30,411	221,240
前 年 度		23(2)	3,821	98,183	69,339	171,343	30,136	201,479
比 較			459	431	18,596	19,486	275	19,761

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度		3,168	240	897		9,863	248
前 年 度		2,250	240	1,064		9,820	247	2,175
比 較		918		△ 167		43	1	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	62	22,865	19,022	1,622	25,533	2,240	87,935	
前 年 度	62	22,384	18,538	1,554	9,205	1,800	69,339	
比 較		481	484	68	16,328	440	18,596	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	431	給与改定に伴う 増減分	3,054	前年度改定率 3.20 % 改定実施時期 R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	533	平均昇給率 0.54 %	
		その他の増減分	△ 3,156	会計間異動分 △ 165 千円 その他分 △ 2,991 千円	
手 当	18,596	制度改正に伴う 増減分	1,013	期末勤勉手当 969 千円 その他分 44 千円	
		その他の増減分	17,583	会計間異動分 770 千円 その他分 16,813 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	400,143
	平均給与月額(円)	436,809
	平均年齢(歳)	49.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,978
	平均給与月額(円)	379,567
	平均年齢(歳)	50.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	202,000	202,000
大 学 卒	234,900	234,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	3	13.1
	2 級		
	3 級	6	26.1
	4 級	10	43.5
	5 級	1	4.3
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.3
	計	23	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	4.3
	2 級		
	3 級	7	30.5
	4 級	10	43.5
	5 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.3
	計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	11	11
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		65.2	65.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		60.9	60.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度米沢市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	26,992,982		
	減価償却累計額	<u>△ 13,881,075</u>	13,111,907	
(2)	無形固定資産		<u>485</u>	
	固定資産合計			13,112,392
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,404,514	
(2)	未収金	88,956		
	貸倒引当金	<u>△ 20,148</u>	68,808	
(3)	貯蔵品		<u>4,083</u>	
	流動資産合計			2,477,405
	資産合計			<u>15,589,797</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		804,559	
(2)	引当金		<u>258,177</u>	
	固定負債合計			1,062,736
4	流動負債			
(1)	企業債		114,538	
(2)	未払金		91,274	
(3)	前受金		139	
(4)	引当金		16,326	
(5)	預り金		<u>83</u>	
	流動負債合計			222,360
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,727,355	
(2)	収益化累計額	<u>△ 3,247,073</u>		
	繰延収益合計			2,480,282
	負債合計			<u>3,765,378</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			9,306,859
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金		3,693	
(2)	利益剰余金		<u>2,513,867</u>	
	剰余金合計			2,517,560
	資本合計			<u>11,824,419</u>
	負債資本合計			<u>15,589,797</u>

令和7年度米沢市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,610,254		
	(2) 受託工事収益	21,818		
	(3) 他会計負担金	103,953		
	(4) その他営業収益	5,058	1,741,083	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	618,055		
	(2) 配水費	224,380		
	(3) 給水費	100,316		
	(4) 受託工事費	22,222		
	(5) 総係費	262,127		
	(6) 白布簡易水道営業費	9,068		
	(7) 板谷簡易水道営業費	10,983		
	(8) 減価償却費	421,977		
	(9) 資産減耗費	4,782		
	(10) その他営業費用	1,592	1,675,502	
	営業利益			65,581
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,685		
	(2) 他会計負担金	1,944		
	(3) 長期前受金戻入	117,152		
	(4) 雑収益	3,833	126,614	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,745	9,745	116,869
	経常利益			182,450
	当年度純利益			182,450
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,466,638
	当年度未処分利益剰余金			1,649,088

令和7年度米沢市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	26,578,691		
	減価償却累計額	△ 13,504,018	13,074,673	
(2)	無形固定資産		485	
	固定資産合計			13,075,158
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,605,428	
(2)	未収金	94,508		
	貸倒引当金	△ 19,328	75,180	
(3)	貯蔵品		4,083	
	流動資産合計			2,684,691
	資産合計			15,759,849
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		793,397	
(2)	引当金		255,512	
	固定負債合計			1,048,909
4	流動負債			
(1)	企業債		117,910	
(2)	未払金		192,967	
(3)	前受金		174	
(4)	引当金		16,570	
(5)	預り金		83	
	流動負債合計			327,704
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,713,966	
(2)	収益化累計額	△ 3,131,554		
	繰延収益合計			2,582,412
	負債合計			3,959,025
		資 本 の 部		
6	資本金			7,840,221
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金		3,693	
(2)	利益剰余金		3,956,910	
	剰余金合計			3,960,603
	資本合計			11,800,824
	負債資本合計			15,759,849

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市水道事業では、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業を運営していることから、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
白布高湯簡易水道事業	大字関地区において水道水を供給する業務
板谷簡易水道事業	大字板谷地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	白布高湯 簡易水道事業	板 谷 簡易水道事業	合 計
営業収益	1,710,931	3,020	1,897	1,715,848
営業費用	1,761,743	14,322	19,543	1,795,608
営業損益	△ 50,812	△ 11,302	△ 17,646	△ 79,760
経常損益	52,338	△ 11,247	△ 17,496	23,595
セグメント資産	15,455,740	80,928	53,129	15,589,797
セグメント負債	3,756,718	1,385	7,275	3,765,378
その他の項目				
他会計繰入金	119,677	81	85	119,843
減価償却費	484,218	3,527	3,433	491,178
受取利息	2,167	0	0	2,167
支払利息	17,387	0	0	17,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	414,291	0	0	414,291

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	496千円
1年超	148千円
計	644千円

Ⅳ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として22,868千円を支給するため、退職給付引当金22,868千円を取り崩した。

# 米沢市下水道事業会計予算



議第37号

令和8年度米沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度米沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 処 理 区 域 面 積	1, 7 4 5 ha	3 3 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	8, 7 5 6, 9 9 8 m <sup>3</sup>	3 0, 1 5 5 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	2 3, 9 9 2 m <sup>3</sup>	8 3 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
管 渠 整 備 事 業	8 7, 5 1 0 千円	
処 理 場 改 築 事 業	1 1 8, 4 4 4 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 公共下水道事業収益	2, 7 4 0, 3 0 7 千円
第1項 営 業 収 益	1, 3 4 9, 8 0 3 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 3 9 0, 5 0 4 千円
第2款 農業集落排水事業収益	4 0, 7 2 7 千円
第1項 営 業 収 益	6, 0 8 7 千円
第2項 営 業 外 収 益	3 4, 6 4 0 千円
収 入 合 計	2, 7 8 1, 0 3 4 千円

		支	出
第1款	公共下水道事業費用	2,716,756	千円
第1項	営業費用	2,429,749	千円
第2項	営業外費用	284,007	千円
第3項	予備費	3,000	千円
第2款	農業集落排水事業費用	42,075	千円
第1項	営業費用	38,605	千円
第2項	営業外費用	1,470	千円
第3項	予備費	2,000	千円
	支出合計	2,758,831	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額780,730千円は、過年度分損益勘定留保資金262,490千円及び当年度分損益勘定留保資金518,240千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	公共下水道事業資本的収入	594,413	千円
第1項	企業債	339,700	千円
第2項	他会計負担金	176,784	千円
第3項	補助金	58,200	千円
第4項	負担金	15,713	千円
第5項	受益者負担金及び分担金	4,016	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	16,600	千円
第1項	他会計補助金	16,500	千円
第2項	受益者負担金及び分担金	100	千円
	収入合計	611,013	千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1, 369, 153 千円
第1項 建設改良費	212, 665 千円
第2項 企業債償還金	1, 156, 488 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	22, 590 千円
第1項 企業債償還金	22, 590 千円
支 出 合 計	1, 391, 743 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 利子補給金	令和9年度から 令和17年度まで	融資総額2,400千円の融 資残高に対し、融資機関との 契約利率による割合で計算し た額
米沢浄水管理センター改築 事業費	令和9年度から 令和10年度まで	1, 640, 100 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 費	千円 112, 500	借入先との協 定による。	借入先との協 定による。	借入先の貸付条件によ る。ただし、財政上の 都合により償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えることができ る。
資本費平準化債	182, 000			
下水道事業債 (特別措置分)	45, 200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 172,681千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,500千円である。

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤洋介



令和 8 年度米沢市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 その他営業収益	
	2 営業外収益	1 他会計負担金	
		2 負担金	
		3 長期前受金戻入	
		4 受託業務収益	
		5 雑収益	
	2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料
			1 他会計負担金
2 営業外収益		2 他会計補助金	
		3 長期前受金戻入	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
2,740,307		
1,349,803		
1,244,567		
63,379	雨水処理費市負担金	
41,857	し尿受入施設運営管理費等置広負担金	
1,390,504		
513,697	分流式下水道等経費市負担金	480,046
	水質規制費市負担金	7,263
	水洗便所等普及費市負担金	1,821
	地公法適用経費元利償還金市負担金	6,721
	特別措置分利子償還金市負担金	6,862
	臨時措置分利子償還金市負担金	3,173
	児童手当市負担金	520
	基礎年金拠出金市負担金	4,265
	し尿受入施設整備事業分利子償還金市負担金	2,727
	特別重点調査分元利償還金市負担金	299
10,925	し尿受入施設整備事業分利子償還金置広負担金	
829,584		
36,232	受託業務 (浄化槽事業)	
66	その他雑収益	
40,727		
6,087		
6,087		
34,640		
7,327	分流式下水道等経費市負担金	39
	高資本費対策経費市負担金	7,288
6,000	維持管理費市補助金	
21,313		

支 出

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 処理場・ポンプ場費
		3 業 務 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
2,716,756		
2,429,749		
220,610	給料	19,497
	手当	8,474
	賞与引当金繰入額	3,270
	法定福利費	5,443
	材料費	252
	動力費	7
	修繕費	48,150
	手数料	70
	委託料	134,565
	賃借料	78
	補償費	500
	負担金	147
	保険料	157
561,777	給料	17,562
	手当	8,807
	賞与引当金繰入額	3,058
	法定福利費	5,053
	公課費	9
	備消耗品費	5,998
	材料費	12,250
	光熱水費	826
	動力費	95,087
	薬品費	31,666
	燃料費	2,971
	修繕費	58,773
	通信運搬費	800
	手数料	353
	委託料	316,161
	賃借料	1,780
	負担金	14
	保険料	609
12,975	給料	4,799
	手当	1,942
	賞与引当金繰入額	821
	法定福利費	1,337
	備消耗品費	6
	手数料	2
	負担金	4,068

款	項	目
		4 排水指導費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		8 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
10,926	給料	4,842
	手当	2,541
	賞与引当金繰入額	888
	法定福利費	1,433
	備消耗品費	165
	通信運搬費	3
	補助交付金	1,054
168,697	給料	18,299
	手当	8,366
	賞与引当金繰入額	3,078
	退職給付引当金繰入額	16,573
	報酬	2,140
	法定福利費	5,698
	厚生費	199
	旅費	235
	食糧費	16
	公課費	7
	備消耗品費	628
	被服費	214
	交際費	30
	燃料費	145
	印刷製本費	5
	修繕費	89
	手数料	3
	賃借料	30
	負担金	111,421
	保険料	50
	貸倒引当金繰入額	1,471
1,429,997	有形固定資産減価償却費	
24,167	固定資産除却費	
600	雑支出	
284,007		
185,775	企業債利息	184,213
	一時借入金利息	1,562
18,800		

款	項	目
		3 受 託 業 務 費
		4 雑 支 出
	3 予 備 費	
		1 予 備 費
2 農業集落排水事業費用		
	1 営 業 費 用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費
		3 総 係 費
		4 減 価 償 却 費
	2 営 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
36,232	給料	4,683
	手当	2,285
	賞与引当金繰入額	797
	法定福利費	1,339
	旅費	2
	備消耗品費	12
	被服費	9
	通信運搬費	25
	委託料	627
	賃借料	1
	負担金	52
	補助交付金	26,400
43,200	その他雑支出	
3,000		
3,000		
42,075		
38,605		
786	委託料	770
	賃借料	13
	保険料	3
9,963	備消耗品費	165
	材料費	132
	光熱水費	411
	動力費	2,606
	薬品費	187
	燃料費	39
	修繕費	2,115
	通信運搬費	120
	手数料	20
	委託料	4,149
	保険料	19
616	旅費	3
	負担金	593
	貸倒引当金繰入額	20
27,240	有形固定資産減価償却費	
1,470		
1,400	企業債利息	
70		
2,000		
2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 公共下水道事業 資本的収入	1 企業債	1 企業債
	2 他会計負担金	1 他会計負担金
	3 補助金	1 国（県）補助金
	4 負担金	1 負担金
	5 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金 及び分担金
2 農業集落排水事業 資本的収入	1 他会計補助金	1 他会計補助金
	2 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金 及び分担金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
594,413		
339,700		
339,700	建設改良債	112,500
	資本費平準化債	182,000
	下水道事業債（特別措置分）	45,200
176,784		
176,784	特別措置分元金償還金市負担金	113,028
	臨時措置分元金償還金市負担金	41,819
	児童手当市負担金	480
	基礎年金拠出金市負担金	533
	雨水処理費市負担金	17,000
	し尿受入施設整備事業分元金償還金市負担金	3,924
58,200		
58,200	社会資本整備総合交付金	3,600
	防災・安全社会資本整備交付金	54,600
15,713		
15,713	し尿受入施設整備事業分元金償還金置広負担金	
4,016		
4,016	受益者負担金	3,830
	分担金	186
16,600		
16,500		
16,500	企業債元金償還金市補助金	
100		
100	分担金	

支 出

款	項	目
1 公共下水道事業 資本的支出		
	1 建設改良費	1 管渠整備事業費
		2 処理場改築事業費
		3 營業設備費
		4 補助金返還金
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	2 農業集落排水事業 資本的支出	
1 企業債償還金		1 企業債償還金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
1,369,153		
212,665		
87,510	給料	4,626
	手当	3,525
	賞与引当金繰入額	845
	法定福利費	1,416
	旅費	124
	備消耗品費	330
	委託料	17,000
	賃借料	2,245
	補償費	600
	負担金	199
	工事請負費	56,600
118,444	給料	4,157
	手当	3,137
	賞与引当金繰入額	725
	法定福利費	1,225
	委託料	8,000
	工事請負費	101,200
5,761	工具、器具及び備品購入費	
950	国庫補助金返還金	
1,156,488		
1,156,488		
22,590		
22,590		
22,590		

令和8年度米沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,864
	減価償却費	1,457,237
	固定資産除却費	24,167
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	535
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
	長期前受金戻入額	△ 850,897
	支払利息	187,175
	未収金の増減額 (△は増加)	23,573
	未払金の増減額 (△は減少)	6,675
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 39
	小計	861,912
	利息の支払額	△ 187,175
	業務活動によるキャッシュ・フロー	674,737
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 194,293
	国庫補助金等による収入	271,313
	国庫補助金等返還による支出	△ 950
	投資活動によるキャッシュ・フロー	76,070
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	339,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,179,078
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,378
	資金増減額 (△は減少額)	△ 88,571
	資金期首残高	256,915
	資金期末残高	168,344

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		18(1)	2,140	78,465	66,884	147,489	25,192	172,681
前 年 度		18(1)	1,911	75,633	58,132	135,676	24,999	160,675
比 較			229	2,832	8,752	11,813	193	12,006

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	1,950	588	869		9,607	199
	前 年 度	1,914	648	869		9,280	192	623
	比 較	36	△ 60			327	7	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		18,564	15,588	1,323	16,573	1,000	66,884
	前 年 度		17,687	14,795	1,324	9,600	1,200	58,132
	比 較		877	793	△ 1	6,973	△ 200	8,752

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,832	給与改定に伴う 増減分	2,362	前年度改定率 3.11 % 改定実施時期 R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	496	平均昇給率 0.63 %	
		その他の増減分	△ 26	会計間異動分 1,355 千円 その他分 △ 1,381 千円	
手 当	8,752	制度改正に伴う 増減分	2,004	期末勤勉手当 1,670 千円 その他分 334 千円	
		その他の増減分	6,748	会計間異動分 416 千円 その他分 6,332 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,894
	平均給与月額(円)	394,128
	平均年齢(歳)	46.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,578
	平均給与月額(円)	374,283
	平均年齢(歳)	45.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	202,000	202,000
大 学 卒	234,900	234,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級		
	3 級	4	22.2
	4 級	7	38.9
	5 級	4	22.2
	6 級	1	5.6
	7 級		
	計	18	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	3	16.7
	2 級		
	3 級	4	22.2
	4 級	7	38.9
	5 級	3	16.7
	6 級	1	5.5
	7 級		
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)	3	3
	8 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		72.2	72.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	3	3
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(令和 元年度)	千円		千円
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 2年度から 令和 7年度まで	110
(令和 2年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 3年度から 令和 7年度まで	68
(令和 5年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額4,630千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 6年度から 令和 7年度まで	15
(令和 7年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額5,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
(令和 8年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額2,400千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
米沢浄水管理センター改築事業費	1,640,100		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国(県) 支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8年度から 令和 9年度まで	11				11
令和 8年度から 令和10年度まで	21				21
令和 8年度から 令和13年度まで	29				29
令和 8年度から 令和16年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
令和 9年度から 令和17年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
令和 9年度から 令和10年度まで	1,640,100	832,075	808,000		25

令和8年度米沢市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産	42,436,342		
	減価償却累計額	△ 10,479,468	31,956,874	
	固定資産合計			31,956,874
2	流動資産			
	(1)現金預金		168,344	
	(2)未収金	76,283		
	貸倒引当金	△ 7,287	68,996	
	流動資産合計			237,340
	資産合計			32,194,214
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1)企業債		11,886,922	
	(2)引当金		76,800	
	固定負債合計			11,963,722
4	流動負債			
	(1)企業債		1,178,846	
	(2)未払金		47,819	
	(3)前受金		59	
	(4)引当金		13,482	
	流動負債合計			1,240,206
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		19,774,438	
	(2)収益化累計額	△ 5,762,897		
	繰延収益合計			14,011,541
	負債合計			27,215,469
		資 本 の 部		
6	資本金			4,512,007
7	剰余金			
	(1)資本金剰余金		555,154	
	(2)利益剰余金		△ 88,416	
	剰余金合計			466,738
	資本合計			4,978,745
	負債資本合計			32,194,214

令和7年度米沢市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,114,344		
	(2) 農業集落排水使用料	5,426		
	(3) 他会計負担金	62,106		
	(4) その他営業収益	37,969	1,219,845	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	128,855		
	(2) 処理場・ポンプ場費	512,429		
	(3) 業務費	12,574		
	(4) 排水指導費	10,572		
	(5) 総係費	137,628		
	(6) 減価償却費	1,431,478		
	(7) 資産減耗費	8,753		
	(8) その他営業費用	156	2,242,445	
	営業損失			1,022,600
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	403,676		
	(2) 他会計補助金	4,000		
	(3) 国(県)補助金	11,158		
	(4) 負担金	11,284		
	(5) 長期前受金戻入	839,045		
	(6) 受託業務収益	26,587		
	(7) 雑収益	186	1,295,936	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,246		
	(2) 受託業務費	26,585		
	(3) 雑支出	29,309	233,140	1,062,796
	経常利益			40,196
	当年度純利益			40,196
	前年度繰越欠損金			132,476
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			92,280

令和7年度米沢市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産	42,275,791		
	減価償却累計額	△ 9,031,806	33,243,985	
	固定資産合計			33,243,985
2	流動資産			
	(1)現金預金		256,915	
	(2)未収金	99,856		
	貸倒引当金	△ 6,752	93,104	
	流動資産合計			350,019
	資産合計			33,594,004
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1)企業債		12,726,068	
	(2)引当金		67,200	
	固定負債合計			12,793,268
4	流動負債			
	(1)企業債		1,179,078	
	(2)未払金		41,144	
	(3)前受金		98	
	(4)引当金		13,460	
	流動負債合計			1,233,780
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		19,520,946	
	(2)収益化累計額	△ 4,928,871		
	繰延収益合計			14,592,075
	負債合計			28,619,123
		資 本 の 部		
6	資本金			4,512,007
7	剰余金			
	(1)資本金剰余金		555,154	
	(2)利益剰余金	△ 92,280		
	剰余金合計			462,874
	資本合計			4,974,881
	負債資本合計			33,594,004

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～20年
車両及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、特例により公営企業法適用時において自己都合により全職員が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を、令和元年度から15年間にわたり、均等額で計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、934,137千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,232,856	5,534	1,238,390
営業費用	2,355,490	37,576	2,393,066
営業損益	△ 1,122,634	△ 32,042	△ 1,154,676
経常損益	2,666	1,198	3,864
セグメント資産	31,557,028	637,186	32,194,214
セグメント負債	26,677,840	537,629	27,215,469
その他の項目			
他会計繰入金	753,860	29,827	783,687
減価償却費	1,429,997	27,240	1,457,237
支払利息	185,775	1,400	187,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	160,551	0	160,551

IV リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	440千円
計	440千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として22,534千円を支給するため、一般会計等が負担すると見込まれる15,561千円を除き、退職給付引当金6,973千円を取り崩した。

# 米沢市立病院事業会計予算



議第38号

令和8年度米沢市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度米沢市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	263	床
(2) 年間入院患者数	88,027	人
(3) 年間外来患者数	136,213	人
(4) 1日平均入院患者数	241	人
(5) 1日平均外来患者数	565	人
(6) 主な建設改良事業		医療機器整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、医業運転資金に充てるため、企業債46,000千円を借り入れる。

	収	入
第1款 病院事業収益	9,893,454	千円
第1項 医業収益	8,573,474	千円
第2項 医業外収益	1,319,980	千円
	支	出
第1款 病院事業費用	10,622,091	千円
第1項 医業費用	10,409,459	千円
第2項 医業外費用	195,632	千円
第3項 特別損失	15,000	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額404,085千円は、当年度分損益勘定留保資金404,085千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	594,456千円
第1項	企業債	100,000千円
第2項	負担金	494,456千円
支 出		
第1款	資本的支出	998,541千円
第1項	建設改良費	123,061千円
第2項	企業債償還金	860,240千円
第3項	医師奨学資金貸付金	6,000千円
第4項	看護師奨学資金貸付金	7,800千円
第5項	薬剤師奨学金返還支援金貸付金	1,440千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師奨学資金貸付金	令和9年度から 令和14年度まで	12,000千円
看護師奨学資金貸付金	令和9年度から 令和14年度まで	18,000千円
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	令和9年度から 令和20年度まで	17,280千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器整備費	千円 100,000	借入先との 協定による。	借入先との 協定による。	借入先の貸付条件 による。ただし、 財政上の都合によ り償還年限を短縮 し、又は低利債に 借り換えることが できる。
経営改善推進事業	46,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,263,436千円

(2) 交際費 2,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,976,048千円と定める。

令和8年2月24日提出

米沢市長 近藤 洋介

令和 8 年度米沢市立病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 国（県）補助金
		2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 その他医業外収益

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
9,893,454		
8,573,474		
5,985,864		
2,043,198		
544,412	室料差額収益	91,720
	公衆衛生活動収益	19,649
	受託検査施設利用収益	71,627
	平日夜間・休日診療業務不採算市負担金	20,773
	救急医療確保市負担金	247,241
	保健衛生行政事務不採算市負担金	24,102
	その他医業収益	69,300
1,319,980		
2,000	臨床研修費等補助金	
727,156	企業債利子市負担金	90,150
	リハビリテーション医療不採算市負担金	18,605
	高度医療不採算市負担金	275,623
	小児医療不採算市負担金	67,170
	児童手当市負担金	43,797
	研究研修経費市負担金	15,218
	院内保育所不採算市負担金	40,369
	共済組合追加費用市負担金	21,470
	基礎年金拠出金市負担金	123,702
	医師確保対策市負担金	17,324
	病院経営改善支援業務市負担金	13,728
546,102		
44,722	私用電話使用料	156
	保育料	4,294
	医師住宅使用料	14,172
	その他雑入	26,100

支 出

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用		
	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費
		2 材 料 費
		3 経 費
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
		6 研 究 研 修 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
10,622,091		
10,409,459		
5,263,436	給料	2,345,300
	手当	1,825,496
	法定福利費	705,281
	退職給付引当金繰入額	91,148
	賞与引当金繰入額	296,211
1,891,760	薬品費	1,030,000
	診療材料費	850,473
	給食材料費	2,093
	医療消耗備品費	9,194
2,329,013	厚生福利費	6,700
	報償費	320,144
	旅費交通費	16,877
	交際費	2,000
	職員被服費	1,972
	消耗品費	24,426
	消耗備品費	20,837
	光熱水費	163,000
	燃料費	34,600
	食糧費	676
	印刷製本費	2,453
	修繕費	81,087
	保険料	12,395
	賃借料	313,363
	通信運搬費	26,205
	手数料	5,916
	委託料	1,260,081
	諸会費	5,962
	貸倒引当金繰入額	442
	雑費	29,877
879,407	建物減価償却費	255,767
	構築物減価償却費	29,813
	器械備品減価償却費	573,695
	車両減価償却費	1,600
	リース資産減価償却費	18,532
17,000	たな卸資産減耗費	2,000
	固定資産除却費	15,000
28,843	謝金	879
	図書費	11,480
	研修旅費	9,233
	研究雑費	7,251

款	項	目
	2 医 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 雑 損 失
		3 消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
195,632	
162,405	企業債利息 159,140 一時借入金利息 3,265
20,227	訴訟等費用 2,509 その他雑損失 17,718
13,000	
15,000	
15,000	
2,000	
2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債
		1 他会計負担金
	2 負担金	

支 出

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 建設改良費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 医師奨学資金貸付金	1 医師奨学資金貸付金
	4 看護師奨学資金貸付金	1 看護師奨学資金貸付金
	5 薬剤師奨学金返還 支援金貸付金	1 薬剤師奨学金返還 支援金貸付金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
594,456	
100,000	
100,000	
494,456	
494,456	企業債元金償還金市負担金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
998,541	
123,061	
123,061	医療機器整備費
860,240	
860,240	
6,000	
6,000	
7,800	
7,800	
1,440	
1,440	

令和8年度米沢市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△ 726,637
	減価償却費	879,407
	固定資産除却費	15,000
	その他雑損失	6,840
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 959
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,521
	長期前受金戻入額	△ 546,102
	支払利息	162,405
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,253
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 634
	未払金の増減額 (△は減少)	12,486
	小計	△ 227,926
	利息の支払額	△ 162,405
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,331
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,061
	貸付金の貸付による支出	△ 15,240
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	494,456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	356,155
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	経営改善推進事業債による収入	46,000
	一時借入による収入	7,160,000
	一時借入金の返済による支出	△ 6,410,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 818,865
	特別減収対策債の償還による支出	△ 41,375
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,760
	資金増減額 (△は減少額)	1,584
	資金期首残高	248
	資金期末残高	1,832

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	485(137)		2,345,300	2,170,010	4,515,310	748,126	5,263,436
前 年 度	1	473(148)		2,240,633	1,869,102	4,109,735	750,493	4,860,228
比 較		12(△11)		104,667	300,908	405,575	△ 2,367	403,208

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	47,599	25,082	26,488	55,546	323,139	14,510	143,779	354,828
		前 年 度	42,071	22,169	23,412	49,095	285,608	14,510	127,080	313,617
		比 較	5,528	2,913	3,076	6,451	37,531		16,699	41,211
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
		本 年 度	20,928	43,021	58,168	493,716	33,262	398,687	40,109	91,148
		前 年 度	18,497	38,024	51,412	436,373	29,399	352,382	35,451	30,000
		比 較	2,431	4,997	6,756	57,343	3,863	46,305	4,658	61,148

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	104,667	給与改定に伴う 増減分	65,329	前年度 改定率 3.73% 改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	21,415	平均昇給率 0.92%
		その他の増減分	17,923	新陳代謝異動等に係る増減分
手 当	300,908	制度改正に伴う 増減分	12,078	期末勤勉手当 8,573 千円 宿日直手当 3,505 千円
		その他の増減分	288,830	退職給付引当金に係る増減分 61,148 千円 新陳代謝異動等に係る増減分 227,682 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1) (医師職)	医療職(2) (医療技術職)	医療職(3) (看護職)	一般行政職 (事務職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	578,295	329,655	332,433	352,748
	平均給与月額(円)	1,672,329	414,259	405,420	414,866
	平均年齢(歳)	45.4	41.4	39.6	44.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	554,176	319,470	322,627	350,710
	平均給与月額(円)	1,622,382	407,981	413,051	428,862
	平均年齢(歳)	45.4	40.8	40.3	44.9

(2) 初任給

区 分	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般行政職 (円)	一般会計の制度	
					一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒				202,000	202,000	198,200
短大卒		235,500	266,300			
大学卒	415,600	242,900	270,300	234,900	234,900	

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級			5	5.8			4	12.9
	2級	7	15.9	39 (3)	45.3 (100.0)	154 (3)	54.0 (100.0)	2	6.5
	3級	14	31.8	16	18.6	72	25.3	12	38.7
	4級	15	34.1	11	12.8	22	7.7	5	16.1
	5級	8	18.2	9	10.5	36	12.6	5	16.1
	6級			5	5.8	1	0.4	2	6.5
	7級			1	1.2			1	3.2
	計	44	100.0	86 (3)	100.0 (100.0)	285 (3)	100.0 (100.0)	31	100.0
令和7年1月1日現在	1級			6	6.7			3	9.7
	2級	9	20.0	37 (3)	41.6 (100.0)	133 (10)	50.0 (100.0)	2	6.4
	3級	10	22.2	22	24.7	70	26.3	12	38.7
	4級	18	40.0	7	7.9	26	9.8	6	19.4
	5級	8	17.8	9	10.1	36	13.5	4	12.9
	6級			7	7.9	1	0.4	3	9.7
	7級			1	1.1			1	3.2
	計	45	100.0	89 (3)	100.0 (100.0)	266 (10)	100.0 (100.0)	31	100.0

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(1)	医員の職務	相当困難な業務を行う医員の職務	医長の職務	科長の職務	病院長、副院長又は診療部長等の職務		
医療職(2)	診療放射線技師等の職務	薬剤師等又は診療放射線主任等の職務	診療放射線主査等若しくは高度の専門知識又は経験を必要とする薬剤師等の職務	副技師長、薬剤主査等又は特に困難な業務を行う診療放射線主査等の職務	技師長又は副部長等の職務	相当困難な業務を行う技師長又は副部長等の職務	薬剤部長等の職務
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師長等の職務	相当困難な業務を行う看護師長等の職務	看護部次長等の職務	副院長又は看護部長の職務	
一般行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査等の職務	課長補佐等の職務	困難な業務を処理する課長補佐等の職務	課長等の職務	事務局長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	452	44	89	288	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	373	35	74	239	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	41	4	8	26	3
		3号給 (人)	11	1	2	7	1
		4号給 (人)	242	23	48	155	16
		6号給 (人)	64	6	13	41	4
	8号給 (人)	15	1	3	10	1	
比 率 (B) / (A) (%)	82.5	79.5	83.1	83.0	80.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	463	44	91	295	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	384	37	75	246	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	42	4	8	27	3
		3号給 (人)	11	1	2	7	1
		4号給 (人)	251	25	49	160	17
		6号給 (人)	65	6	13	42	4
	8号給 (人)	15	1	3	10	1	
比 率 (B) / (A) (%)	82.9	84.1	82.4	83.4	78.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	9.4	17.1	2.5	7.7	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	89.4	100.0	98.9	94.5	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		職務手当	放射線取扱手当 処遇改善手当	夜間看護等手当 処遇改善手当	特殊自動車 運転業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(令和 4年度)	千円		千円
看護師奨学資金貸付金	18,000	令和 5年度から 令和 7年度まで	7,800
(令和 5年度)			
看護師奨学資金貸付金	33,000	令和 6年度から 令和 7年度まで	4,800
(令和 6年度)			
医師奨学資金貸付金	12,000	令和 7年度	2,000
看護師奨学資金貸付金	33,000	令和 7年度	3,000
(令和 7年度)			
看護師奨学資金貸付金	18,000		
(令和 8年度)			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	18,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	17,280		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国（ 県 ） 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8年度から 令和 10年度まで	10,200			10,200	
令和 8年度から 令和 11年度まで	28,200			28,200	
令和 8年度から 令和 12年度まで	10,000			10,000	
令和 8年度から 令和 12年度まで	30,000			30,000	
令和 8年度から 令和 13年度まで	18,000			18,000	
令和 9年度から 令和 14年度まで	12,000			12,000	
令和 9年度から 令和 14年度まで	18,000			18,000	
令和 9年度から 令和 20年度まで	17,280			17,280	

令和8年度米沢市立病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	16,518,289		
	減価償却累計額	<u>3,364,812</u>	13,153,477	
(2)	投資その他の資産		<u>59,050</u>	
	固定資産合計			13,212,527
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,832	
(2)	未収金	1,402,270		
	貸倒引当金	<u>△ 1,400</u>	1,400,870	
(3)	貯蔵品		53,522	
(4)	前払金		<u>176</u>	
	流動資産合計			1,456,400
	資産合計			<u><u>14,668,927</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		12,649,996	
(2)	リース債務		33,193	
(3)	引当金		2,287,215	
(4)	預り保証金		<u>108,281</u>	
	固定負債合計			15,078,685
4	流動負債			
(1)	一時借入金		1,247,000	
(2)	企業債		859,077	
(3)	リース債務		20,964	
(4)	未払金		369,183	
(5)	引当金		296,211	
(6)	その他流動負債		<u>58,276</u>	
	流動負債合計			2,850,711
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,947,517	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,374,496</u>	
	繰延収益合計			1,573,021
	負債合計			<u><u>19,502,417</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			9,532,177
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金		36,224	
(2)	利益剰余金		<u>△ 14,401,891</u>	
	剰余金合計			△ 14,365,667
	資本合計			<u><u>△ 4,833,490</u></u>
	負債資本合計			<u><u>14,668,927</u></u>

令和7年度米沢市立病院事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,617,808		
(2)	外来収益	1,938,236		
(3)	その他医業収益	600,875	8,156,919	
2	医業費用			
(1)	給与費	4,984,408		
(2)	材料費	1,865,840		
(3)	経費	2,271,236		
(4)	減価償却費	892,045		
(5)	資産減耗費	17,000		
(6)	研究研修費	26,872	10,057,401	
	医業損失			1,900,482
3	医業外収益			
(1)	国(県)補助金	35,781		
(2)	他会計負担金	484,053		
(3)	長期前受金戻入	496,956		
(4)	その他医業収益	56,240	1,073,030	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	147,950		
(2)	雑損 経常損失	42,803	190,753	882,277
				1,018,205
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損 当年度純損失 前年度繰越欠損金 当年度未処理欠損金	15,000	15,000	△ 15,000
				1,033,205
				12,642,049
				13,675,254

令和7年度米沢市立病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	16,431,192		
	減価償却累計額	<u>2,485,405</u>	13,945,787	
(2)	投資その他の資産		<u>50,650</u>	
	固定資産合計			13,996,437
2	流動資産			
(1)	現金預金		248	
(2)	未収金	1,368,017		
	貸倒引当金	<u>△ 2,359</u>	1,365,658	
(3)	貯蔵品		52,888	
(4)	前払金		<u>176</u>	
	流動資産合計			1,418,970
	資産合計			<u><u>15,415,407</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		13,363,073	
(2)	リース債務		54,157	
(3)	引当金		2,287,215	
(4)	預り保証金		<u>108,281</u>	
	固定負債合計			15,812,726
4	流動負債			
(1)	一時借入金		497,000	
(2)	企業債		860,240	
(3)	リース債務		20,964	
(4)	未払金		356,697	
(5)	引当金		291,690	
	その他流動負債		<u>58,276</u>	
	流動負債合計			2,084,867
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,453,061	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,828,394</u>	
	繰延収益合計			1,624,667
	負債合計			<u><u>19,522,260</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			9,532,177
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金		36,224	
(2)	利益剰余金		<u>△ 13,675,254</u>	
	剰余金合計			△ 13,639,030
	資本合計			<u><u>△ 4,106,853</u></u>
	負債資本合計			<u><u>15,415,407</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年 ～ 39年
  - 構築物 8年 ～ 35年
  - 器械備品 4年 ～ 7年
  - 車両 4年 ～ 6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）に対して、他会計が負担を予定しているものについて、令和8年度の基準に基づき今後も負担があるものとして金額を算定する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	601千円
1年超	350千円
計	951千円

Ⅳ その他の注記

退職給付引当金の取り崩し

令和8年度において、退職手当として91,148千円を支出するため、退職給付引当金91,148千円を取り崩した。



